

第2章 川崎市における大学連携の現状

本章では、川崎市における大学資源を確認するとともに、川崎市において現在取り組まれている大学連携の事例を確認し、連携によって得られるメリットや現状の課題について整理する。

1 川崎市における大学資源

まず、川崎市における大学資源について確認をしておくこととする。

(1) 大学の立地と学生数について

川崎市には、図表2-1に示すように、短期大学を含め大学が10校立地しており、和光大学と玉川大学の2校の大学は隣接する町田市に所在するものの、敷地の一部を川崎市に有している。

また、図表2-2に示すように、市内の大学及び短期大学には3万人を超える学生が通学している。

【図表2-1 川崎市内の大学及び短期大学】



(注) 住所を市内に置く大学・短期大学等を図表化。括弧書きの2つの大学は、住所は他市だが、キャンパスの一部を市内に置く。

【図表2-2 川崎市内の大学・大学院・短期大学に通学する学生数】

大 学・大 学 院・短 期 大 学 生 総 数			30962				
大 学			大 学 院				
研 究 科 別	総 数		研 究 科 別	総 数			
	計	男		計	男		
は じ め の 学 部	28 146	17 340	10 806	1 560	1 101	459	
は じ め の 学 部	668	515	242	理 学 研 究 科	75	54	21
は じ め の 学 部	3 523	2 768	755	文 学 研 究 科	146	93	53
は じ め の 学 部	2 745	2 114	631	農 学 研 究 科	162	105	47
は じ め の 学 部	3 380	2 493	887	環 境 研 究 科	78	51	27
は じ め の 学 部	4 141	3 685	446	経 営 学 研 究 科	21	12	9
は じ め の 学 部	2 368	1 560	798	医 学 研 究 科	132	98	34
は じ め の 学 部	3 079	1 382	1 667	人 類 社 会 研 究 科	104	-	104
は じ め の 学 部	3 158	817	2 351	理 工 学 研 究 科	696	643	53
は じ め の 学 部	718	474	244	音 楽 研 究 科	165	45	111
人 類 社 会 学 部	1 985	-	1 985	短 期 大 学			
ネットワーク情報学部	1 088	778	290	学 科 別	総 数		
人 類 福 術 学 部	1 123	633	490		計	男	女
					1 256	81	1 175
				幼 児 教 育 保 育 科	698	20	678
				音 楽 科	317	40	277
				各 旗 博 口	241	21	220

(注) 医学部の統計には5年生(男62人、女37人の計99人)、6年生(男69人、女33人の計102人)を含む。

大学資料:聖マリアンナ医科大学、専修大学、洗足学園音楽大学・短期大学、日本医科大学、日本女子大学、明治大学、

昭和音楽大学・短期大学、市立看護短期大学

(出典)2007年度川崎市統計書を基に作成

(2) 特徴

市内にある大学の多くは多摩区と麻生区などの、川崎市の北部に立地しており、南部にキャンパスを持つ大学は少數である。また、複数の学部を持つ大学は専修大学、明治大学、日本女子大学の3校であり、そのほかは、医科大学や音楽大学、福祉大学などの単科大学が多いことが特徴として挙げられる。

また、川崎市には川崎市立看護短期大学以外の国立・公立大学の設置はなく、その他は全て私立大学であることも特徴の1つである。

2 川崎市での大学連携の取り組み状況

現在、川崎市の行政の取り組みとしても、一部の局や区役所において、生涯学習や産業創出、人材育成、まちづくりなどの分野で大学と連携した事業が行われている。

ここでは、それぞれの分野での取り組みについて、確認していくこととする。

(1) 生涯学習の取り組みー教育委員会事務局を中心とした事業展開ー

市民に対して、生涯にわたっての学習の機会を提供する生涯学習は、教育委員会事務局を中心として事業が行われている。生涯学習における大学との連携は、大学連携

の代表的なものとして進められてきた。

① 公開講座

公開講座とは、大学を一般開放し講座を実施するもので、各大学の専門性と個性を活かした各種講座が、無料または低廉で、関心のある市民等へ広く提供されている。

公開講座が開催されるようになった背景として、1990（平成2）年の「生涯学習振興法²⁰」の制定があるが、川崎市でも1991（平成3）年から、市内の各大学で公開講座が開催されるようになっている。当時は、講座開催委託費として川崎市から大学へ予算支出がなされていたが、市の財政状況の悪化等状況の変化から2005（平成17）年度以降、予算支出はされていない。

しかしながら、近年の大学の地域貢献への意識の高まりから、各大学は独自の努力により公開講座の開催を拡大する傾向にあり、回数に加え種類も増加してきている。

2005（平成17）年からは、市内大学と専門学校等による「生涯学習大学等高等教育機関連絡会議」（図表2-3を参照）を立ち上げ、講座開催のほか、生涯学習全般での事業展開の協議を継続して行っており、今後の展開も期待される。

この会議に基づき、各大学で開催されている公開講座を図表2-4に示す。最近では、大学の研究を一般の人にも分かりやすく講義する講座のほかに、地域を題材とした講座、語学やパソコンスキルなどの教養講座、資格対策のための講座、また、大学同士の連携による講座が開催され、知的好奇心の旺盛な現代社会人の多様なニーズや趣向に対応するものとなっている。講座開催の方法も様々で、一般のみを対象にした講座を開催するほか、学生対象の講座の一部を一般開放するというものもある。

【図表2-3 生涯学習大学等高等教育機関連絡会議の構成メンバー】

生涯学習大学等高等教育機関連絡会議 構成メンバー	
① 慶應義塾大学	⑨ 明治大学
② 昭和音楽大学	⑩ 和光大学
③ 聖マリアンナ医科大学	⑪ 市立看護短期大学
④ 専修大学	⑫ 神奈川県専修学校各種学校協会川崎支部の代表
⑤ 洗足学園音楽大学	⑬ 川崎市総合企画局
⑥ 田園調布学園大学	⑭ 川崎市生涯学習財団
⑦ 日本医科大学	⑮ 教育文化会館・各市民館の代表
⑧ 日本女子大学	⑯ 川崎市教育委員会生涯学習部長

²⁰ 生涯学習振興法 1990（平成2）年に制定された生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律のこと。都道府県の事業に関して生涯学習の推進体制の整備その他の必要な事項を定めたもので、地域における生涯学習に係る機会の整備を図り、生涯学習の振興に寄与することを目的としている。

【図表2-4 各大学の公開講座(主に教育委員会事務局との連携事業)の内容と開催場所(一部)(2008年度)】

大学名	講座テーマ・内容	開催場所
慶應義塾大学	新川崎(Kタウンキャンパスオーブンセミナー「先端科学にふれる」(10月、2月:全3回)	Kタウンキャンバス
昭和音楽大学	夏休みオーケストラ体験教室～オーケストラ演奏を体験してみよう～(8月:全1回)	昭和音楽大学
聖マリアンナ医科大学	マリアンナ筋力アップ教室(4月～6月、9月～12月) アンチ・エイジング～いつまでも元気でいるための秘訣～(9月～10月) ――(以下大学独自主催)―― 市民公開講座「リウマチの治療 最近の話題」、認知機能と運動適正	聖マリアンナ医科大学 新百合 21ホール
専修大学	The 寺子屋VI～新史資料に歴史を読む～(5月～6月:全3回) (7月～9月:全11回) 歴史を紐とく「世界の都市のものかたり～時代を動かした都市の歴史～」(9月～11月:全3回) 専修大学体育会地域貢献活動 ONE DAY TEAMMATE 2008 ――(以下大学独自主催)―― 高校生のための英語学習法(高校生対象、7月:全2回) やさしい英語による経済学講座(5～6月、10～11月) 中国語検定3級対策講座(10～11月)、英会話講座(4、9月) TOEIC 講座(春期、夏期)、秘書検定講座(5～6月:全7回)	専修大学生田キャンパス エクステンションセンター
洗足学園音楽大学	フルートアンサンブル"Experiment"演奏会'08 SUMMER(7月)	多摩市民館大ホール
	DO JAZZ SENZOKU 2008～(7月) KNUA 至宝 22名たちの共演(12月)	大さんばしホール 前田ホール
	夏の音楽祭 NATSUON ! 2008(6月～7月)	ミューザ川崎シンフォニーホール ほか
	冬の音楽祭 FUJYON ! 2008(11月～12月)	洗足学園大学溝の口キャンパス
	S ウィンドオーケストラニューイヤーコンサート(12月)	ミューザ川崎シンフォニーホール
田園調布学園大学	21世紀の福祉のかたちを考える(6月:3回、11月:3回) 「ミニトマト」子ども会議(10月～3月:全11回) 子どものつくる町「ミニトマト」	田園調布学園大学
日本医科大学	「もの忘れ」が気になるあなたへ～認知症の正しい知識～(11月)	日本医科大学武藏小杉キャンパス
日本女子大学	西生田キャンパスの森の保全～生き物たち(5月:全1回) 対人関係の心理学(1)発達と展開(5月～6月:全3回) 対人関係の心理学(2)葛藤ヒーリング(6月～7月:全3回) 固定する貧困・排除される貧困～ホームレス・ワーキングプア、ネットカブ難民と現代日本～(6月:全1回) 西生田キャンパスの森の保全～生き物たち(秋編)(11月:全1回) 小児医療の生命倫理と法(1月:全1回) ――(以下大学独自主催)―― 絵手紙の手ほどき、朗読講座、名句勧奨ヒ俳句実作 石膏デザインから彩色表現まで、初級・中級中国語 楽しみながらの健康づくり、家庭で役立つ薬膳レシピの研究 普通救命講習会、就職対策面接(マナー)セミナー	日本女子大学、日本女子大学生涯学習センター、多摩市民館
	学生×まちの可能性を探る！(11月:全2回)	日本女子大学生涯学習センター、多摩区役所
	連続市民講座 新・世界都市物語～ヨーロッパの都市と暮らし～(10～11月:全5回) ――(以下大学独自主催)―― 地域連携講座「創造性をはぐくむ 親子の遊び場！～親子ダンスマーチメント教室～」(10～1月:全5回) Afternoon Concert「ハロウ・ルートを聴く」	和光大学
聖マリアンナ医科大学 昭和音楽大学(共催)	音楽の力(講演、ミニコンサート:3月)	昭和音楽大学

大学名	講座テーマ・内容	開催場所
市立看護短期大学	「もと学びを」看護セミナー 夜間サテライトコース(10~11月・全8回) 「もと学びを」看護セミナー 土曜日コース(12、2月・全2回) 食の力を磨こう(講演会、看護講座:11月)	ミューザ川崎シンフォニーホール 研修室
		市立看護短期大学

② 大学の施設開放

大学の施設を地域に開放する動きも進められており、公開講座と併せて生涯学習に貢献する事業となっている。講座開催での大学の知的資源の開放だけでなく、大学施設を地域の市民に開放し、学習に役立ててもらう狙いがある。図表2-5に、大学の施設開放状況をまとめたが、これを見ると、図書館や体育館などの開放が進められている。利用にあたっては、登録や申し込みが一部必要であるものの、市民が比較的自由に大学へ足を運び、施設の利用ができるようになっていることが分かる。

【図表2-5 大学施設の開放状況】

大学名	開放施設	対象者	内容
専修大学	図書館 (本館・生田分館)	多摩区在住・在勤 (18歳以上)	図書カードの登録要。 図書館の利用、閲覧及び貸出可。
明治大学	生田図書館	多摩区在住・在勤 (20歳以上)	ライブラリーカードへの登録要。 図書館の利用、閲覧及び貸出可。
聖マリアンナ医科大学	体育館	川崎市内在住 10名以上の団体	川崎市宮前スポーツセンターへの登録要。 アリーナ、卓球台、柔道場、剣道場の 利用可。
和光大学	和光大学付属梅根記念図書館	川崎市在住・在勤 (高校生以上)	川崎市立図書館貸出カードへの登録要。 図書館の利用可。

川崎市の施策として、教育委員会事務局では、各大学による講座開催や施設開放についての内容を、市の広報誌やホームページに掲載したり、公共機関へのチラシ配布や開催会場の提供を行うなど、側面的な支援を中心に行っている。

生涯学習については、大学との連携によって、より多様な市民の学習ニーズに応じることが可能になり、市民が学び、活動する場の拡大に貢献していると考えられる。

(2) 産業振興・産業創出の取り組み－経済労働局を中心とした事業展開－

生涯学習に加え、大学連携の代表的なものとしては、産業界（企業）と学術界（大学）が連携することによる技術の高度化や新産業の創出を目的とした「产学連携」が取り上げられることが多い。

この产学連携への取り組みは産業振興施策の一環として、経済労働局や川崎市産業振興財團を中心として事業が行われている。

① 経済労働局の取り組み

川崎市において積極的に産学連携を推進する契機となったのは、1999（平成11）年2月1日に慶應義塾大学との間に交わした「新川崎・創造のもり計画²¹とK²（ケイスクエア）タウンキャンパスに関する協定書」であった。

この協定に基づいて、翌2000（平成12）年7月、幸区の新川崎地区に先端的な産官共同研究を担う施設としてK²タウンキャンパスが開設された。このK²タウンキャンパスは、通常の研究・教育機能を有する学部があるキャンパスとは異なり、学部・研究科横断の研究重点型のキャンパスである。

このK²タウンキャンパスでは、情報科学や生命科学、環境科学等の分野での先端的な研究活動が行われているが、キャンパスで研究されている先端技術について、市民に理解を深めてもらうためのオープンセミナーの開催や、併せてその研究活動を産業界、特に川崎市内の中小企業と結びつけるマッチングを、川崎市と大学が連携して開催している。このオープンセミナーの具体的な内容は、図表2-6に示すとおりである。

【図表2-6 K²タウンキャンパスでのオープンセミナーの内容】

開催年度	オープンセミナーのテーマ
2006年度	①「K ² 発大学ベンチャー（I）—研究と起業—」 ②「次世代電気自動車の開発と展望」 ③「K ² 発大学ベンチャー（II）—研究と企業活動—」
2007年度	①「フォトニクスリーマーが45人に伝えるIT社会」 ②「ウエットプロセス・ナノコーティングと実用化」 ③「ハaptic（ハaptic）・インターフェース—触覚を伝えるロボット、遠隔医療を目指して—」
2008年度	①「テレハaptic（遠隔医療）」 ②「光で通信！光糸電話を作つてみよう（小中高生対象）」 ③「医薬分野における海洋生物の有効活用ヒーベル賞」

また、K²タウンキャンパスでの事業のほかにも、現在、成長の見込まれる分野と位置づけられているライフサイエンス分野を中心として、図表2-7に挙げられるように、市内大学等と企業とのマッチングを図る事業が行われている。

産業界（企業）が学術界（大学）と連携するメリットとしては、大学の研究成果を企業へ技術移転し、共同研究を行うことによって、より高度な新製品の開発や既存製品の改良が可能になることなどが挙げられる。

また、たとえ技術移転や共同研究まではいかずとも、大学の研究者と企業の技術者

²¹ 新川崎・創造のもり計画 新川崎地区において21世紀を支える新しい科学技術や新産業を創造する研究開発拠点を目指すもの。第1期計画として「K²タウンキャンパス」を開設、続く第2期にはベンチャービジネス支援施設「かわさき新産業創造センター（K-NIC）」を開設した。そして第3期に、慶應義塾大学、早稲田大学、東京工業大学、東京大学による「4大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアム」が2008（平成20）年3月に発足した。

及び研究者が交流することには、相互の知識を高めあえるという副次的な効果もあり、この相互の情報交換が産業振興に寄与するとともに、その後の連携の足がかりとなることも大いに期待されるところである。

【図表2-7 大学との連携(产学連携)による事業】

名称	目的	内容	参加大学
新川崎・創造のもり ピタウンキャンパス	産業界、大学、行政及び市民の連携による21世紀を支える産業と科学の振興と次代を担う子どもたちの科学・技術への夢を育む場づくり	先端的な産学官共同研究を担う施設として慶應義塾大学との連携でピタウンキャンパスを開設、ここを拠点に研究成果の情報発信	慶應義塾大学
かわさきサイエンス&テクノロジーフォーラム	最新の先端科学技術を活用した研究開発や事業化、新産業の創出	ナノエレクトロニクスとナノ物質・材料の物質科学系研究、ゲノム科学と先端医療の生命科学系研究について、最前線と今後の展望を紹介するフォーラムと交流会の開催	東京大学、横浜国立大学、大阪大学、東北大学、東京工業大学、横浜市立大学、京都大学、自治医科大学等
かわさき科学技術サロン	研究開発力向上のための研究者や技術者の人的ネットワークの構築	大学や研究所の研究者や技術者が交流するサロンの開催	慶應義塾大学 明治大学
かわさきライフサイエンスネットワーク	成長分野であるライフサイエンス分野での研究開発、事業化及び新産業創出の促進	ライフサイエンスをテーマとしたシンポジウムやマッチングセミナーの開催	聖マリアンナ医科大学 日本医科大学
かわさきサイエンスカフェ	市民の科学技術理解と子どもたちの理科離れの防止	市民へ分かりやすく先端技術や科学技術を紹介する講座を開催	聖マリアンナ医科大学
たまフォーラム	地域課題を解決するコミュニティ・ビジネスの創出	コミュニティ・ビジネス振興のモデル事業として、川崎市北西部の学校・専門学校、企業・NPO、地域、関係機関が自由に意見交換できる場「たまフォーラム」の開催	専修大学、明治大学、日本女子大学、田園調布学園大学、和光大学、聖マリアンナ医科大学

また、近年、地域資源を活用して地域課題の解決をビジネスの手法で取り組む「コミュニケーション・ビジネス」が注目を集めしており、多摩区をモデル地区とした「たまフォーラム」が結成され、その一員として専修大学、明治大学、日本女子大学、田園調布学園大学、和光大学、聖マリアンナ医科大学の6大学に所属する教員が参加している。ここでは、大学、企業、NPO、行政などがそれぞれ連携し、コミュニケーション・ビジネスを創出する手法の検討がなされている。

② 川崎市産業振興財団の取り組み

川崎市産業振興財団においても、中小企業の技術支援の一環として产学連携を推進している。不特定多数の大学と企業の参加するセミナーや交流会の開催や、個々の企業や大学の相談に応じたマッチングも行っている。

川崎市産業振興財団が、产学連携の取り組みを開始する契機となったのは、経済労

働局と同様にK¹タウンキャンパスの開設である。

それ以前は、川崎市、そして川崎市産業振興財団においても产学連携の取り組み事例が乏しかったことから、2001（平成13）年度から2003（平成15）年度にかけて、ニーズや技術シーズも含めた产学連携に関する調査を市内企業と市内外大学を対象に行った。その調査内容は図表2-8に示すとおりである。

【図表2-8 大学との連携（产学連携）に関する調査】

実施年度	調査名	調査内容
2001 年度	新事業展開に関するアンケート調査	<ul style="list-style-type: none">市内企業3000社対象（回答数約300社）「経営課題や大学との交流状況」に関するアンケートを実施
2002 年度	経営課題と技術シーズ調査	<ul style="list-style-type: none">市内企業1357社対象（回答数237社）「経営課題と今後の事業展開の可能性について」に関するアンケートを実施アンケート回答企業のうち47社へヒアリング市内外大学等へヒアリング（研究者21名、产学連携推進機関3機関）「研究内容と提供可能な技術シーズについて」
2003 年度	経営実態と产学連携に関する調査	<ul style="list-style-type: none">市内企業1126社対象（回答数326社）「経営実態、経営課題、产学連携への取り組みについて」に関するアンケートを実施アンケート回答企業のうち25社へヒアリング市内外大学等へヒアリング（研究者19名、产学連携推進機関2機関）「研究内容と提供可能な技術シーズ、产学連携の取り組みについて」

2001（平成13）年度の新事業展開に関するアンケート調査の結果では、产学連携について経験がある企業は少ないものの、連携を希望する企業が多く、製品や技術開発のヒントやシーズを大学に求めていることがわかった。

また、同時に、大学の研究者が何を研究しているかについて企業側の情報不足も明らかになったため、川崎市産業振興財団では、市内中小企業者向けに大学の技術シーズの情報提供として「产学連携ニュースレター」を発行し、様々な研究者の研究内容を発信している。また、「テクノトランスファーかわさき」等の展示会での技術シーズ提供セミナーの開催や、大学の研究者が市内中小企業を訪問し工場見学をする「大学キャラバン隊」活動、そして、中小企業経営者が大学に出向き意見交換を行う大学研究室研究会を開催するなど、互いの現場をよく理解できるよう、交流を図る活動を行っている。

さらに、产学連携の取り組みのなかで、川崎市の特徴を活かしたものとして、「产学連携・試作開発促進プロジェクト」というものがある。

川崎市には中小製造業者が多く、それゆえ技術開発へのヒントやシーズを大学に求める業者が多いが、その一方で、企業からも大学に対して提供できるものがある。

その1つが、生産現場で培ってきた製造技術や機械の試作支援である。

通常の産学連携は、大学の研究による技術シーズを企業へ技術移転するものだが、このプロジェクトは、企業からも大学へ試作支援として働きかける相互の連携であり、結果的に研究及び技術改良のスピードアップを図れるという、大学にとっても企業にとってもメリットのあるものである。

このプロジェクトには、現在市内企業が 20 社、大学と技術移転機関合わせて 20 大学・団体が参加している（2008（平成 20）年 11 月現在）。川崎市産業振興財団は、このプロジェクトのコーディネーターとして、大学と企業の相互のニーズとシーズが合致するもの同士を見極め、マッチングを行っており、プロジェクトを開始した 2004（平成 16）年から現在まで、30 件の開発事例がある。このように多くの事例があるのは、コーディネーターが効果的に機能し、大学と企業相互にメリットのあるしくみを作り、相互の理解を生んでいるからと考えられる。

（3）人材育成と教育の取り組み－総務局職員研修所を中心とした事業展開－

総務局職員研修所では、職員研修や人材育成の目的から大学と連携した研修事業を行っている。1997（平成 9）年度に法政大学法学部からの要請を受け、インターンシップや市職員の大学派遣等の、人材育成や人材交流に関する覚書を結び、インターンシップの受け入れを始めたのを契機として、2001（平成 13）年度には専修大学と「専修大学と川崎市との人材育成を目指した相互連携についての覚書」を取り交わしたほか、学生のインターンシップに関しては、協定の有無や大学の所在地に関わらず、要望があれば受け入れを行っている。

① KS パートナーシッププログラム²²

2001（平成 13）年度には専修大学と、「専修大学と川崎市との人材育成を目指した相互連携についての覚書」（KS パートナーシッププログラム）を締結した。これに基づき、人材育成プログラムの相互提供や人的交流促進、施設の利活用の事業が行われている。

人材育成プログラムの相互提供については、専修大学大学院へ科目等履修生として 1 年間の市職員の派遣（無料）、KS パートナーシップ入学試験制度による市職員の大学 2 部への推薦入学（有料）が行われている。そして、人的交流の促進としては川崎

²² KS パートナーシッププログラム 2008（平成 20）年度には、専修大学と川崎市の間に連携・協力に関する基本協定が締結され、覚書は発展的に解消されたが、KS パートナーシッププログラムの名称は引き続き使用している。

市の職員研修への大学からの講師派遣や、逆に市職員を大学へ講師として派遣する研修、そして学生のインターンシップ受け入れがこれにあたる。インターンシップについては、全学部生を対象に、実習生の受け入れを行っており、受け入れ職場は学生の希望を基に、川崎市役所の全庁各課を対象としている。また、施設の利活用については、等々力陸上競技場トラックを専修大学陸上部が使用する一方、市職員は専修大学図書館を利用することができる。

このように、大学との連携による人材育成プログラムの提供や講師派遣を相互に行うことにより、互いの持つ知的・物的な資源が有効活用されており、インターンシップについても、学生に対する川崎市のPR効果や、実習生を受け入れることによる若手職員育成効果、若者ならではの発想による職場の活性化というメリットがある。もちろん学生にとっても、1つの就職先のリサーチとなり社会経験ができるという効果がある。

② 学生のインターンシップ

学生のインターンシップの受け入れについては、2004（平成16）年度に「川崎市インターンシップ実施要綱」を策定し、制度化を行い、従前に協定締結をしている法政大学と専修大学の2大学以外の教育機関からも実習生を受け入れるようになった。インターンシップを受け入れる職場は、毎年、全庁各課に職員研修所が募集し、受け入れが可能とされた職場が対象となり、本庁職場や事業所、区役所など様々である。学生の希望によっては、複数職場の経験についても対応している。

図表2-9に示すように、インターンシップの受け入れ職場は年々拡大の傾向にあるが、受け入れ職場をさらに拡充していくために、全庁各課に対してインターンシップ受け入れについての理解を得る必要があり、マニュアル整備など、受け入れ側の支援体制整備も検討されている。

【図表2-9 総務局職員研修所を窓口とするインターンシップ実習生の受け入れ実績(過去5年間)】

年度	教育機関数	人数
2003 年度	4	13
2004 年度	11	19
2005 年度	11	19
2006 年度	12	17
2007 年度	15	21

(4) 地域振興とまちづくりの取り組みー区役所を中心とした事業展開ー

地域振興やまちづくりについても、大学との連携がされており、現在は、大学が多く立地する多摩区及び麻生区にて事業展開がなされている。

① 多摩区の取り組みー多摩区・3大学連携協議会ー

多摩区には、専修大学、明治大学、日本女子大学と、3つもの大学が立地していることから、市内でも先駆的に大学と連携した取り組みを行ってきた。

2005(平成17)年12月には、多摩区と各大学が協定を締結し「多摩区・3大学連携協議会」を設置しており、区役所の企画課が窓口となって、各大学と頻繁に連携事業に関わる協議を行っている。

具体的に実施されている連携事業としては、日本女子大学の学生ボランティアによる幼稚園・小中学校の教育サポートや明治大学による親子自然教室の開催、専修大学の地域の活性化のための調査事業など、地域課題やニーズに応えるものとなっている「協働推進事業」(図表2-10参照)や、区民と学生が交流できる「多摩区3大学コンサート」開催、区民祭への各大学の参加、各大学から区役所へのインターンシップ実習の受け入れ、そして区民会議への大学関係者の参加など多数挙げられる。

特に、コンサート開催は、川崎市からの予算的支援はなく、ほとんどが各大学のマンパワーに支えられている。

大学の知識や学生の活力が区の事業展開に吹き込まれ、結果的に、大学が多く立地する多摩区ならではの、魅力的な地域づくりがなされているといえる事例である。

【図表2-10 多摩区・3大学連携事業(協働推進事業)】

年度	事業名(実施大学)	内容
2006 年度	①豊戸・向ヶ丘遊園駅周辺地域における区民ニーズ調査事業 (専修大学) ②生田緑地フィールドマーチ啓発事業(明治大学) ③学校教育ボランティアによる学校サポート事業(日本女子大学)	①アンケート、インタビュー、学生への意識調査 や交流会 ②親子自然教室の実施・運営等 ③学校教育ボランティアの派遣、学生の相談対応、報告会
2007 年度	①「都市型観光としての多摩タウンセールスの方向」に関する 調査事業(専修大学) ②「多摩川親子自然教室」事業(明治大学) ③学校ボランティアによる学校サポート事業(日本女子大学)	①アンケート、インタビュー、学生の意識調査、 学生によるモデル観光コースの提案 ②親子自然教室の実施・運営等 ③学校教育ボランティアの派遣、学生の相談対応、報告会
2008 年度	①災害・防災に関する事業(専修大学) ②「生田緑地親子自然教室」事業(明治大学) ③学校教育ボランティアによる学校サポート事業(日本女子大学)	①地域との協働による防災マップの作成等 ②生田緑地における親子自然教室の実施 ③学校教育ボランティアの派遣、学生の相談対応、報告会

(注)協働推進事業とは、区が主体となって、区民の参加(協働)により、地域の抱える課題解決や地域特性を生かした事業を実施し、区における総合行政の推進に資することを目的とする事業(川崎市協働推進事業実施要綱第1条より)。



多摩区3大学コンサートの開催：2008年10月3日多摩市民館ホールにて(写真左より専修大学・明治大学・日本女子大学)

② 麻生区の取り組み

ア) 麻生区・4大学公学協働ネットワーク

麻生区には、昭和音楽大学（2007（平成19）年に麻生区に移転）と田園調布学園大学が立地し、また、和光大学と玉川大学の敷地の一部が所在しており、これらの大学との連携が行われている。

「麻生区・4大学公学協働ネットワーク」と呼ばれるこのネットワークは、麻生区と4つの大学が情報交換を密に行い、それぞれの専門や特色を活かした地域づくりに貢献するため相互に連携しあうことを目標として、2006（平成18）年9月に川崎市（麻生区）と4大学の学長が、このネットワークに関する協定を交わしたものである。麻生区にキャンパスの一部を置く他都市の大学との連携を進めること、またネットワークの形成を重視していることに特徴がある。

この協定締結前からも、昭和音楽大学とは「マタニティコンサート」や「昭和音楽大学・小学校交流コンサート」の開催、田園調布学園大学とは市内公立保育園との協働によるイベント「あそぼう！あさおキッズ」や子どもが職業体験を学ぶ「ミニたまゆり」の実施、玉川大学とは「緑地保全協定」の締結、さらに、和光大学とは世代交流「ハートフルエイジファッショントーク」の開催など、実際に多様な事業が大学と連携して実施されている。

そして、このネットワークの協定締結を機として、区と大学による連絡会議を年に2回開催しており、情報交換から新たな事業提案なども生まれている。加えて、麻生区では、2008（平成20）年度から、「地域資源を活用したまちづくり推進事業」が創設され、大学もその地域の重要な資源として位置づけられ、大学から地域のまちづくりへの提案を受けることとなった。これによって、まちづくりを目的とした大学同士の連携や地域との連携による事業が今後さらに活発化していくことが予想される。

イ)「しんゆり・芸術のまちづくり」フォーラム²³

麻生区の新百合ヶ丘駅周辺には、日本映画学校や昭和音楽大学、川崎市アートセンターなど芸術に係る施設が集積するとともに、区民手作りによる麻生音楽祭が開催されるなど、芸術文化が身近に親しめるまちとなっている。

こうした地域特性から、上記施設や人材などの地域資源を活かしたまちづくりを推進し、地域の魅力を発信することを目的に、市民、民間事業者、教育機関、行政（川崎市、麻生区）から組織される「しんゆり・芸術のまちづくり」フォーラムが2008（平成20）年に設立された。

このフォーラムにおいても、芸術のイベント開催はもちろんだが、地域の魅力を効果的に発信する手法を検討するにあたって、大学との連携が行われている。

中心的な存在が、専修大学のキャリアデザインセンターであり、その活動内容の一部を図表2-11に示す。経済学部、商学部、ネットワーク情報学部のゼミ等のグループで、学生が主体となってプロジェクトを提案しており、新百合ヶ丘駅前でのモザイクアートの作製のほか、しんゆり名物フードの提案、タウンガイドの作成、駅前での学生によるプロジェクトのPR活動、しんゆりをテーマとしたフラッグコンテストの開催など、学生の斬新なアイデアが溢れる事業が多数ある。

まさに、まちづくりに学生が参加し、地域の活性化の一翼を担っている事例といえるのではないだろうか。

【図表2-11 「しんゆり・芸術のまちづくり」フォーラムと専修大学との連携プロジェクト（一部）】

学部	プロジェクトテーマと内容（参加チームごと）	学生参加人数
経済学部	<ul style="list-style-type: none">・しんゆり・芸術のまちコンクール デザイン作品コンクールの実施・しんゆりプラントを作ろう！！ しんゆりフードフェスタの実施・学生によるしんゆり・芸術のまち回覧版 しんゆりポスター、ビラの製作、既存誌へのイベント紹介など・しんゆり・芸術のまちフラッグコンテスト しんゆりをテーマとして好きなモノ・場所・人を描くフラッグコンテストの開催	合計34名
商学部	<ul style="list-style-type: none">・“しんゆり=芸術のまちイメージ形成” 小田急線新百合ヶ丘駅発車メロディーの提案・しんゆり・芸術のまちPRのために 「しんゆりが宿ける光と音のSpecial Day」	合計8名
ネットワーク情報学部	<ul style="list-style-type: none">・繪になる街～人と人とのつながり～ 新百合ヶ丘で人と人がモザイクアートでつながる	合計11名

²³ 「しんゆり・芸術のまちづくり」フォーラム 2007（平成19）年に新百合ヶ丘の芸術文化の魅力を広く市内外に発信するとともに、新たなネットワークの形成を目指し「しんゆり・芸術のまち」PR委員会が設立された。その成果をまちづくりに発展させていくために、2007（平成19）年度内をもってPR委員会を発展的に解消して設立された。

(5) その他の取り組み－包括的基本協定の締結－

これまで、各局・区役所での大学との連携事例を述べてきた。

これに加えて、2007（平成19）年12月には明治大学、2008（平成20）年10月には専修大学と、連携・協力に関する基本協定を交わしている。基本協定の内容については、図表2-12に示す。

この協定に基づき、明治大学では生田キャンパスに隣接する市有地を買い取り、そこに教育・研究の施設を建設し、生涯学習や产学官連携を一層推進していく方針を打ち出している。そして、専修大学では、市職員を講師に派遣する講義の開講や、地域人材育成のためのKSコミュニティ・ビジネス・アカデミーの開講、川崎市のまちづくり施策への協力などの取り組みが開始されている。

この包括的な基本協定の締結によって、大学が川崎市行政の施策へ協力し、川崎市が大学の教育と研究へ協力するという、互いの得意分野や持ちうる資源を活かして連携協力をを行う基盤ができ、さらに大きなプロジェクトに取り組めるようになったと考えられる。

【図表2-12 川崎市と大学の基本協定とその内容】

締結日	名称	協定に基づき連携・協力を進める分野
2007年 12月26日	明治大学と川崎市の連携・協力 に関する基本協定	①地域資源を活かした特色ある研究・教育の実施 ②新技術・新産業の創出 ③市民の生涯学習の推進 ④教育研究施設の市民利用 ⑤大学と川崎市、大学と地域との連携による政策研究 ⑥その他本協定の目的達成に向けた相互の連携・協力に資する事業の実施
2008年 10月3日	専修大学と川崎市の連携・協力 に関する基本協定	①相互の人材育成に資するプログラムの提供・人的交流の推進 ②地域社会と連携した学術研究や教育の実践 ③産業や地域社会と大学との連携による新産業の創出・振興 ④市民の生涯学習の推進 ⑤教育研究施設の市民利用 ⑥新たな社会経済や地域社会づくりに向けた政策研究 ⑦その他本協定の目的達成に向けた相互の連携・協力に資する事業の実施

3 市内大学での取り組み状況

第2節までは川崎市の各局区が関わる連携事業について確認をしてきた。

本節では、各大学において、地域や自治体と連携して行われている取り組みについて、ヒアリングを行った3つの大学の事例を参考に確認することとする。

(1) 専修大学での取り組み

専修大学は、1948（昭和23）年、多摩区に生田校舎を設立し、市内大学の中では敷地面積が最も大きく、また学部数、学生数ともに最も多い大学である。

川崎市との連携事業も早くから積極的に行われていたが、2008（平成20）年10月、あらためて地域への還元や社会貢献を推進していく目的のもと、川崎市との連携・協力に関する基本協定を締結した。

この大学は、明治維新後に公費で留学した創設者らによって、その知見を日本の若者に教授し日本社会の発展に寄与していくこうという「社会への貢献」の精神を込めて創立された大学である。21世紀を迎えるにあたって、創設者の精神を捉え直し「社会知性の開発」をビジョンとして掲げており、地域との連携をその具現化と位置づけた。

連携事業の事例で述べたように、専修大学では、公開講座の開催、「たまフォーラム」、「多摩区・3大学連携協議会」、「『しんゆり・芸術のまちづくり』フォーラム」への参加、「KSパートナーシッププログラム」の実施をはじめとして、地域や川崎市と連携をした事業を数多く行っているが、このほかにも様々な連携が行われている。

特徴的なものとして、次の3つの事業を挙げておきたい。

1つは、「課題解決型インターンシップ」という事業であり、これは、中小企業の商品開発や販路戦略、商店街でのイベントの企画などの地域の企業・団体の課題に対し、学生が解決の提案をするものであり、学生を中心としたゼミやグループが取り組み、新鮮かつ斬新な発想で提案を行い、地域を沸かせている。

次の2つは、川崎市との基本協定締結に基づいて始まったものである。

まず、「KS コミュニティ・ビジネス・アカデミー」という事業である。これは、定年退職を迎える団塊の世代等シニア世代を活用し、地域で活躍できる人材育成を行うもので、文部科学省「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム²⁴」に採択され

²⁴社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム 文部科学省による大学教育改革の一環で、各大学等における教育研究資源を活用し、社会人の学び直しニーズに対応した教育プログラムを展開する優れた取り組みを支援するもの。2008（平成20）年度の予算は総額で20億円であり、大学、短期大学、高等専門学校、複数の学校の共同によるものなど、全体で34件が選定されている。

ている。3か月間の座学・ゼミナールと実習から構成されており、大学院レベルのコミュニティ・ビジネス専門教育を受けることが可能となっている。市内などで活躍するNPOとタイアップした体験実習もカリキュラムに含まれ、NPOなどのコミュニティ・ビジネス参画の専門ノウハウが獲得できるものであり、今後の地域のまちづくりの担い手の育成が期待される事業である。

そして最後に、寄付講座である。2008（平成20）年度は「経済学部川崎市特別講座『新時代の都市振興』」として、計13回にわたる講義を、川崎市の職員がそれぞれのテーマで講師を担当していくというオムニバス形式の講座である。図表2-13に示すように、都市振興をテーマに、総合計画や産業政策、まちづくりや広報などの様々な面から、担当局の職員が講師を務めた。

【図表2-13 専修大学の「経済学部川崎市特別講座『新時代の都市振興』」の内容(2008年度)】

	内容	講師
1	ガイダンス	専修大学経済学部教授
2	21世紀をリードする川崎市の将来像	総合企画局施策推進担当主幹
3	統計データから見た川崎市	総合企画局統計情報課長
4	川崎市の産業構造の変遷とその行方	経済労働局産業振興部長
5	川崎市財政の現状と課題	財政局財政課主幹
6	川崎市を支えるものづくり部門のパワーとその課題	経済労働局工業振興課主査、市内企業経営者
7	川崎市の将来を支える文化・サービス産業	経済労働局商業観光課商業サービス係長
8	川崎市の多様な生活コミュニティのニーズと対応	市民・こども局市民協働推進課主査
9	川崎市の環境政策の課題と対策	環境局地球環境推進室主査、職員
10	川崎市の都市計画とその整備方向	まちづくり局都市計画課主査
11	川崎市の多様な街づくりの狙いと効果～小杉を事例に～	まちづくり局小杉駅周辺総合整備推進室主査
12	アジアに向けた川崎市の取組とその意義	総合企画局臨海部活性化推進室長
13	まとめ	専修大学経済学部教授

学生は、地域経済や政策を知ることで、大学で学んだ知識をより広角的に深めることができると考えられ、講師を派遣する川崎市にとっても、川崎市の政策をより多くの人に知ってもらうよい機会となるとともに、職員自身の自己研修と自己啓発にもつながっていると考えられる。

このように、専修大学は文系学部中心の大学として、その専門分野の豊富さと人材の活力を最大限に活かしつつ、幅広く能動的な連携事業を展開している。大学自身のメリットはもちろん、自治体を含めた地域に対しての大きな効果が期待されるものである。

(2) 明治大学での取り組み

明治大学は、千代田区駿河台に本拠地を構える総合的な大学であるが、多摩区の生田に理系学部及び大学院のキャンパスを有しており、川崎市とのつながりが深い。

「多摩区・3大学連携協議会」への参加と2007（平成19）年12月に締結された川崎市との基本協定を基盤として、理系キャンパスならではの連携事業を展開しており、市内の中小企業との産学連携はもちろんのこと、学生が地域の親子を対象に自然や科学を体験してもらう教室なども開催している。この体験教室は、大学生と小学生親子という世代の異なる人々が交流できる機会でもあり、学生自身も、大学で学んだ知識を小学生親子に説明・紹介することによる学習の機会になっている。

また、明治大学は、農業振興地域である麻生区の黒川地区に農学部の実習農場を建設する予定となっており、川崎市の農業振興施策と連携した、農学部による先端農業の研究の成果が地域に還元されることも期待されている。

そして、川崎市との基本協定に基づくリーディングプロジェクトとして、生田キャンパスの隣接地の市有地を購入し、「(仮)市民産学交流プラザ」を建設予定であり、大学の教育・研究のための施設とするほか、生涯学習や地域課題解決に向けた共同研究のため、市民に当該施設の一部を開放する予定となっている。この施設により、地域とさらに連携した事業展開が期待されるところである。

(3) 田園調布学園大学での取り組み

田園調布学園大学は、麻生区に本拠地を構える福祉系の単科大学である。

1967（昭和42）年に調布学園女子短期大学として開学後、人間福祉学科創設や短期大学部門閉校を経て、現在の人間福祉学部のみの4年制大学となった。

福祉専門の大学という特色から、各種ボランティアへの参加要請など、大学へ寄せられる地域からのニーズが非常に多く、それらの要望に応えるべく、2009（平成21）年4月には「地域交流センター」を設立する予定となっている。

地域交流センターでは、既存の地域貢献事業の内容を深め、大学の知的資源と施設を開放することに加え、さらに地域との交流を進めていくため、縦割りや人割りになっている既存の事業を一元的に統括し、全学の地域交流の窓口となる予定である。

田園調布学園大学では、これまでも、公開講座の開催はもちろんのこと、川崎市との連携である「たまフォーラム」や「麻生区・4大学公学協働ネットワーク」への参加、地域福祉計画などの福祉関連計画立案への専門的助言など、地域に根ざした連携事業が行われてきた。

その中でも、特に注目すべき事業が、福祉専門の大学である特徴を十分に活かした「子どものつくる町『ミニたまゆり』」という事業である。

これは、小学生を中心となってミニチュアの町をつくり、その中で職業体験しながら社会のしくみを学ぶイベントであり、その名のとおり、子どもたちが主役となってイベントを企画していくものである。とはいっても、子どもたちだけではイベントは成り立たないため、田園調布学園大学の学生と教員、また地域住民のボランティアが協力となり、イベントを支えているのである。

このイベントは、地域の子どもたちに社会のしくみを学んでもらうことができるだけでなく、親子での参加や周辺地域住民の参加によって様々な年代の人の交流が生まれている。そして、福祉や保育を専門とする学生にとっては、子どもに物事を教えることは、この上ない実践教育の場となっている。

4 大学連携の効果と課題について～市内の事例から～

以上、川崎市における大学連携の現状について確認をしてきたが、ここでは、現在行われている大学との連携事業が、どのような効果をもたらしているのかについて、川崎市における事例や市内大学でのヒアリングから、そのメリットをまとめ、同時に、川崎市が今後、行政と大学との連携事業を実施・展開するにあたって、課題とされる点についてもまとめることとする。

(1) 川崎市における大学連携のメリット

川崎市において、大学と連携し事業実施を行うメリットは、現状において、大別して次の5点が挙げられるのではないかと考察する。

① 多様な学びの創出

メリットの1つとして挙げられるのは、「多様な学びの創出」であり、教育委員会事務局の連携事業や多摩区、麻生区の連携事業がその例として挙げられる。

まず、公開講座の開催は、市民の教養に結びつくものや専門知識が習得できる機会となっており、体験学習は小中学校の学習を強化・補完できる機会となっている。

また、コンサートの開催などは、市民にとっての文化・芸術に触れる機会の創出となり、大学施設の地域開放は、大学の図書館や体育館の利用が可能となるため、学習の場が提供されることとなる。

大学との連携によるこれらの事業は、大学の「知的資源の宝庫」と「施設・スペー

スの宝庫」という特色が活かされることによって、様々な年代の市民に多様な学習機会を提供することとなり、その生活を充実させ、また、目標を達成させる一助となつていると考えられる。

② 地域課題の解決と地域の活性化

「多摩区・3大学連携事業」の日本女子大学による学校教育のサポート、専修大学の「課題解決型インターンシップ」や「しんゆり・芸術のまちづくり」フォーラムでの活動など、これらは、実際に地域で活動する市民や企業などが解決を求めている課題について学生が自ら考え、そして提案し、活動を起こしていくものである。この学生の活動によって、子どもの勉強のサポートや商店街の活性化、新たな商品開発、まちのイメージアップといった地域の課題やニーズの解決ができ、その結果としてまちの活性化につながっていると考えられる。

加えていえば、学生という若さと活力に満ち溢れた世代がまちに出て活動を行うこと自体が、まちの活性化につながっているともいえる。

そして、産業経済分野でも、大学との連携による共同研究や技術移転及び情報交換により、企業の技術力向上や新製品の開発につながり、企業の課題の解決による産業の活性化につながっている。

大学にとってこれらの活動が可能となっているのは、大学が「知的資源の宝庫」かつ「人的資源の宝庫」という特性を持っているからであると考えられ、大学との連携によって生み出される地域課題の解決や地域の活性化は、行政が施策を展開していく上で欠かせないものである。

特に学生は、地域の課題解決や地域の活性化の鍵ともなりうる、柔軟な発想と行動力を持つ貴重な存在であり、今後、まちづくりの担い手としての活躍が期待される。

無論、教員についても、学生の活動をサポートする重要な存在であるとともに、行政の施策等への専門的助言や提案を得られる大きな存在である。

③ 人材育成と世代間交流の促進

インターンシップによる学生の社会経験のサポートやその受け入れ職場の若手職員育成の面からの研修、大学教員による市職員等の研修、市職員の大学院への受け入れなどは、川崎市と大学が相互の人材育成のプログラムを共有できることとなり、それ単独では成しえない人材育成が可能となっている。

また、最近では専修大学との基本協定締結を機に開始された「KS コミュニティ・ビ

ジネス・アカデミー」に代表されるように、まちづくりの担い手となる市民の人材育成などにも大学の知識が活用されている。

さらに、先に述べた公開講座やコンサートへの参加、学生のまちづくりへの参加などにより、普段の生活ではなかなか交流ができない世代の人同士が、ひとつのイベントを通して交流し、共通の目標を持って活動したり、感動を共有することができる機会が提供されている。

④ 実践的な教育及び研究の場の提供

これは特に、大学にとってのメリットである。

大学の役割は「教育」と「研究」とされているが、大学が地域と連携することによるメリットは、学生にとっては、大学の教室で学んだことが地域というフィールドで実際に体験できること、つまり実践的な学習ができるという点にある。そして、学生にとっては、一見すると直接の学習にはつながらないと思われるボランティアなどの地域での活動も、社会のルールやマナーなどを学んでいくための貴重な学びの場所として活用されているといえる。

また、教員についても同様のことがあてはまる。地域課題やニーズ、傾向などは、研究のテーマになることが考えられる。また、研究を推進し、研究結果を活用するにあたっても、地域は実践的な研究の場、実証の場となる。さらに、地域との交流は、新たな研究テーマや研究パートナーの発掘にもつながっていくことも期待される。

そして、これら学生と教員の実践的な教育と研究活動が実を結んだとき、地域への貢献となり、大きな効果を生み出すことにつながっていくだろう。

⑤ 個性や特長の創出

①から④に挙げたように、大学と連携して事業を実施することは、川崎市における各主体にとって様々なメリットを生み出しているとともに、これらの連携した取り組みを「実施すること」が、大学、市民、企業、川崎市の各主体にとって、単独の主体では成しえないことであるため、連携した活動を展開できることが、各主体の活動の魅力となり、それぞれの個性や特長を創出する相乗効果をもたらしているものと考えられる。

また、単独の主体では成しえないことができるということは、同時に、それぞれが取り組むプロジェクトに対する展開の選択肢が増えるともいえるだろう。

(2) 川崎市が大学連携を推進していくにあたっての課題

川崎市において今後、大学との連携を推進していくにあたっては、次の5点が行政における課題として挙げられると考察する。

① 組織体制の強化（相談調整窓口の明確化、情報共有、人員確保の可能性）

現在、川崎市では、様々な部署において大学との連携事業がなされているが、総合的に相談や調整を行う窓口が明確化されていないことが、課題の1つとして挙げられる。

大学との連携を行っている部署は複数あるため、もちろんそれぞれが相談窓口の機能を持っているといえる。しかしながら、大学に対して、新たに連携の相談を行う際の総合的な窓口が明確になっているとはいえない状況にある。大学に対して、このような役割を持つ窓口が明確になっていないことは、大学が川崎市へアプローチしようとしても最初にどの部署に相談をすればよいかわからない状況にあると同時に、大学からの連携事業要請について、適切な部署に振り分けることができないことを意味するため、今後連携を推進するにあたっての妨げになってしまうことが予想される。

次に、現在各局区でそれぞれ行われている連携事例の情報が、市職員に十分に情報共有されていないことも課題である。このような情報共有不足は、大学から相談があった際に適切な部署へつなぐことができない事態を招くことも予想され、また、事業が重複してしまうという弊害も起こりかねない。つまり、円滑に大学との協力関係を維持していくための情報が市職員に周知されていないということであり、大学との連携を推進していくにあたっては解決がなされるべき課題と考えられる。

相談調整窓口を明確にし、情報共有を十分に行うこと、現在重複している一部の業務が統合され効率化が図られる可能性もあるが、今後新たな事業展開を行うためには、職員の充実なども検討する可能性のある課題ではないかと考えられる。

② 情報発信

「多様な学びの創出」、「地域課題の解決と地域活性化」、「人材育成と世代間交流の促進」、「実践的な教育及び研究の場の提供」、「個性や特長の創出」など、市民等各主体が大学連携事業により得られるものは多種多様にあるため、より多くの人々に大学連携の事業やその魅力を知ってもらうことが必要である。公開講座やコンサートなどは、情報を必要としている人がその情報を得られるための広報の充実が必要であり、職員研修所のインターンシップなどの例は、事業を拡大していくための市役所内部の

理解を進めることが必要である。

情報を発信する回数やその場所を増加させるということだけではなく、必要な人が容易な方法で情報を入手できるような効果的なしくみの整備も必要である。

③ 大学及び各主体の資源把握と相互理解

大学との連携をさらに展開していくためには、どの分野で大学と連携することが相互の主体にとって可能かつ効果的なのかということを把握しておかなければならない。そのためには、大学及び各主体は、その特性や保有している資源を互いに情報発信し、また、情報共有することが必要となる。

つまり、川崎市において活動する各主体にとって、現在どのようなニーズや解決すべき課題があり、それに対してどのように大学や各主体が対応できるのか、互いの得意分野や不得意分野、加えてその組織体制などについても共有しておく必要がある。

そのためには、行政としては地域のニーズや課題を的確に把握し、それを大学と共有し、その対応策について本音で意見交換のできるしくみを整備していくことが望まれる。

④ 連携事業展開地域と展開分野の拡大

川崎市は特に北部に大学の立地が多くみられ、そのため、現在のところ、大学との連携事例は北部での事例が多くなっている。

大学が立地する区の特徴になるといえる点でもある、学びの場の拡大、地域課題の解決や地域の活性化については、現在は事例がない区での展開も大いに期待されるところである。

また、連携事業の展開地域の拡大は展開分野の拡大にもつながると考えられるため、この課題についても併せて検討したいところである。

⑤ 大学連携に関する基本方針の策定

「多摩区・3大学連携協議会」や「麻生区・4大学公学協働ネットワーク」などの区と大学の連携協定の締結、また川崎市と、明治大学や専修大学との協力・連携に関する基本協定の締結など、個別に大学との連携については方針を定めているものの、川崎市としてどのように大学との連携に取り組んでいくかという方針は現在策定されていない。

しかしながら、既に取り組んでいる事業以外の新たな展開をしたいと望む大学があ

る場合や、現在の事例はないが今後川崎市と連携したいと考えている大学にとっては、川崎市の大学連携に関する方針が1つの判断材料になると考えられる。

また、既に大学との連携事業に取り組んでいる市職員にとっても、大学連携の方針が存在することにより、大学側から新たな連携の依頼があった際に、対処しやすくなることが予想されるとともに、市としての方針があることによって、部署同士の連携が取りやすくなり、複数の部署が連携して取り組むことも容易になると予想される。

なお、これまでの①から④の課題についても、この基本方針の策定において、解決の方向性などを明示すべきと考える。

(3) まとめ

以上、川崎市における大学連携によるメリットと課題の整理を行った。

大学との連携は予想以上に幅広い分野でなされているほか、様々な効果を各主体へもたらしていることが分かった。

地域との連携による活動が大学の役割である「教育」と「研究」に大きな意味を成していることもそうであるが、大学の学生や教員の活動が、市民に対して多様な学びの機会を創出し、様々な年代の市民の交流の機会を生み出し、そして地域の課題や企業の課題を解決し地域の活性化に寄与するなど、多くのメリットをもたらしていることから、川崎市は今後、協働のパートナーとして、大学との連携をより推進していくべきだと考えられる。

市内大学の事例にもみられるように、現在は大学側も、積極的に地域との連携を打ち出しており、川崎市では大学の姿勢に応えるという意味でも、連携による施策展開を推進していくことが望まれる。

第3章 他都市における大学連携の現状

本章では、川崎市における大学連携の現状を踏まえ、日本国内及び海外における大学連携の特徴的な先進事例について調査を行った結果について整理する。そして、これらの事例を参考に、前章で挙げた川崎市の大学連携におけるメリットのさらなる拡大と課題の解決につなげていきたいと考える。

1 都市別、大学別にみる国内事例

本節では、日本における先進事例を都市別、大学別に調査し、その概要を紹介したい。

(1) 愛知県瀬戸市の連携事例—川崎市と類似規模の大学資源—

愛知県瀬戸市における大学連携には、「地域のための大学連携」という特徴がある。市内や周辺に立地する大学の数など、川崎市と共通点のある瀬戸市において、どのように地域活性化を目的とする大学連携が行われるようになったのか、その経過と連携事業の概要について調査を行った。



愛知県瀬戸市の所在地



尾張瀬戸駅、大学コンソーシアムせと(パリティせと内)の所在地

① 瀬戸市における大学連携の経過

瀬戸市は人口約13万人、名古屋から北東約20kmの濃尾平野の東、尾張丘陵の一角に位置する面積約111.61平方キロメートルの緑豊かなまちである。温暖な気候と周囲

の豊富な資源に恵まれ、古くから「せともの」の産地として栄え、現在もその歴史と伝統を継承しつつ、新たなまちづくりを展開している。

瀬戸市にとって、まちづくりの方向を左右する大きな契機となったのが2005（平成17）年に開催された愛知万博「愛・地球博」である。愛知県全域で、これに合わせた整備が至上命題として進められ、瀬戸市も市の中心である尾張瀬戸駅前地区の再開発を進めることになった。

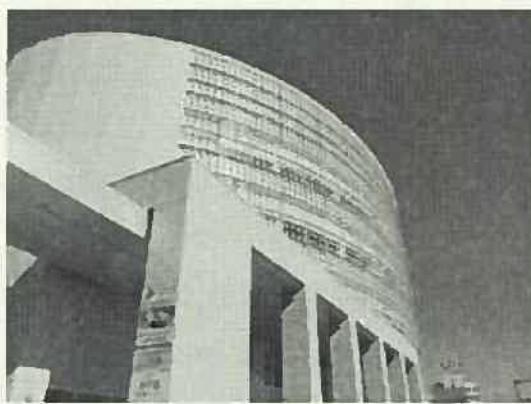
尾張瀬戸駅は名古屋市の中心地にある栄町駅とを結ぶ名鉄瀬戸線の終点であるが、2000（平成12）年当時は喫茶店すらない閑散とした雰囲気の駅であった。この地区的再開発に関しては当初高層マンション案やホテル誘致案が挙げられたが、いずれも実現には結びつかなかったため、再検討にあたって、2000（平成12）年11月に「駅ビル検討ワーキンググループ」が組織された。この中で、建設される駅ビルは市民活動の拠点であり、瀬戸を代表するランドマーク的存在であるべきであるという提案や、また、瀬戸市近隣の大学が持つ様々なノウハウを駅ビルの運営に活かすことで市民活動の活発化が期待できるのではないかという提案がなされた。

2001（平成13）年2月、ワーキンググループによって正式に駅ビル基本構想の提言がまとめられ、同時に大学コンソーシアムの設立についての提案が盛り込まれた。瀬戸市はこれに基づき駅ビル「パルティせと」の建設を決定し、また、大学コンソーシアムの設立について市内・沿線6大学とともに調整を進めた。

駅ビルのあり方を考える中で、大学という主体が着目された背景には、以前から瀬戸市と周辺大学の間で地域の活性化について話し合いの場が持たれていたことがある。ワーキンググループの座長を務めた名古屋学院大学の木村教授によると、研究の中で地域との関わりがあったため、必然的に瀬戸市とも関わる機会が多くかったとのことである。また、ワーキンググループの一員でもある南山大学は、瀬戸市にキャンパスを増設する際に瀬戸市長を訪れ、地域に貢献していくことを約束している。大学コンソーシアム設立に向けた調整の中でも、この2校が中心的な役割を果たしたものとみられる。

このような状況を背景とし、2003（平成15）年6月に瀬戸市と近隣6校（愛知工業大学・金城学院大学・中部大学・名古屋学院大学・名古屋産業大学・南山大学）を構成員とした「大学コンソーシアムせと」（以下「コンソーシアムせと」と表記）が発足した。「コンソーシアムせと」では生涯学習サポートや各主体との連携による地域づくり、小中高教育支援、駅前学習拠点の整備といった瀬戸市民や近隣住民のメリットに主眼を置き、「瀬戸市民の専門的な総合学習の場」としての役割を全面に掲げた。そし

て、2005（平成17）年2月からは「パルティせと」に事務所を構え、本格的な活動を開始した。尾張瀬戸のランドマークとなったパルティせとの3階から5階部分には公共フロアとして学習室、会議室、アリーナ等のスペースが確保され、「コンソーシアムせと」の各種講座はここで開催されている。



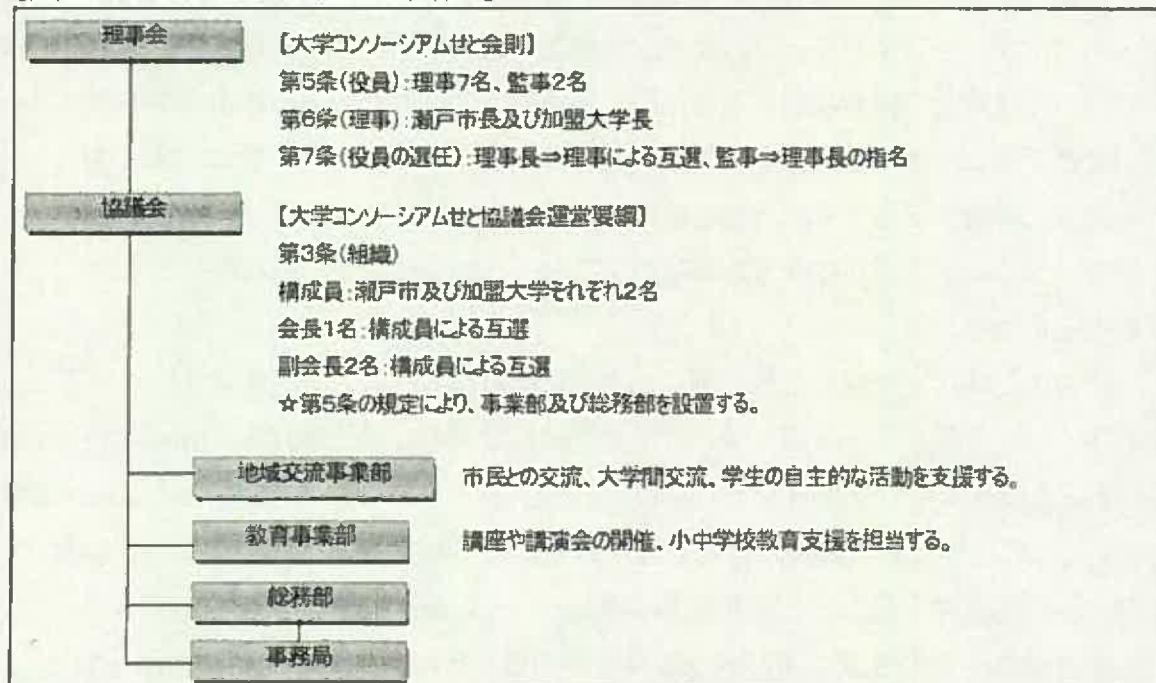
黒川紀章氏デザインによる「パルティせと」の外観

② 大学コンソーシアムせとと瀬戸市の取り組み

ア) 組織体制

現在の「コンソーシアムせと」の組織体制と運営予算（拠出金）は図表3-1及び図表3-2のとおりである。

【図表3-1 大学コンソーシアムせとの組織図】



(出典)大学コンソーシアムせとホームページ

【図表3-2 大学コンソーシアムせとにおける各団体の拠出金】

6大学	定額負担金(20万円) + 修業年限の各年度1年次入学定員の和 × 学生1人あたりの単価(100円)とする。
瀬戸市	6大学合計と同等額とする。

(注)夜間の学部、通信教育の学部及び留学生別課は入学定員に含めない。

臨時的定員を削減計画中の年度の1年次入学定員は、恒常的入学定員化した年度の入学定員とする。

(出典)大学コンソーシアムせとホームページ

ここで特筆すべきは瀬戸市の関わり方である。

瀬戸市はコンソーシアム事務局に職員と臨時職員を1名ずつ配置している。また、「パルティせと」には、コンソーシアム事務局と瀬戸市の「交流活力部交流学び課」が設置されており、「コンソーシアムせと」と瀬戸市との連携が非常に取りやすい状態となっている。さらに、拠出金に関しても瀬戸市は全体の半分（約400万円）を負担しており、昨今の財政状況が厳しい中でのこの体制は目を引くが、そもそもこのコンソーシアムが地域・市民のメリットに主眼を置いて「市民の専門的な総合学習の場」として組織されていること、実施している事業が地域に貢献するものであることを考えると当然であると考えられる。

「コンソーシアムせと」の具体的な事業については、次のイ) 事業概要で述べていく。

イ) 事業概要

「コンソーシアムせと」の目的が地域や市民のメリットであることは上述したところであるが、その具体的な取り組みを図表3-3、3-4で事業部ごとに示す。

図表3-3で示す教育事業部実施の講演会やカレッジ講座は、定員オーバーとなることもあるなど市民に好評を得ている。会場となる「パルティせと」が、尾張瀬戸駅の目の前に位置するという立地条件も一因であると考えられる。このように、教育事業部の取り組みは、市民にとって直接的なメリットを感じられるものであるが、図表3-4で示す地域交流事業部での取り組みも間接的に市民や地域のメリットとなる内容となっている。

【図表3-3 教育事業部の取り組み】

名称	内容
大学別テーマ講演会の開催	広く一般市民に教養(知識)を深めてもらうため、大学教員が研究する専門テーマに基づく講演会を開催(無料)
カレッジ講座の開講	6大学がそれぞれテーマを決め、大学の特色を活かした市民向けの講座を開催(無料)
研修・学習会の開催	瀬戸市内 28 校の小中学校の教育現場で抱える諸問題について、その解決・対応策を学校教員、保護者、市民とともに考える研修・学習会を開催
小中学校教育現場支援	小中学校の総合的な学習の時間等に大学関係者を派遣し、実際の教育現場で児童・生徒への教育活動を支援
6大学エクステンション講座の案内	各大学で実施しているエクステンション講座を一般市民に紹介

(出典)大学コンソーシアムせとパンフレットを基に作成

【図表3-4 地域交流事業部の取り組み】

名称	内容
6大学合同大学祭	学生の企画、運営によるイベントであり、市民と学生の交流の場を創出する
まちづくり施策協働プログラム	瀬戸市が行う施策において加盟大学のセミ等と協働して研究をすすめる
大学生によるまちづくり活動応援助成	大学生が行う自由で自発的なまちづくり活動を支援するため、活動に要する経費を助成
瀬戸地方近郊駅伝競走大会	瀬戸市が主催する駅伝大会に各大学の代表チームと合同チームが参加する。学生同士、学生と市民の交流を促進する

(出典)大学コンソーシアムせとパンフレットを基に作成

ウ) 特徴的な事業―大学の視点を活かしたまちづくり―

「コンソーシアムせと」では、大学の持つ若い力と知を地域に還元する取り組みとして図表3-4で示した「まちづくり施策協働プログラム」や「大学生によるまちづくり活動応援助成」を実施している。

「まちづくり施策協働プログラム」は、大学が研究室や授業単位で瀬戸市の施策に参加し、瀬戸市の担当部署と協働で施策を実施していくプログラムであり、行政の持つ施策実施についてのノウハウと大学の専門知識とを併せて調査・研究を行うことにより、新たな成果が生み出されることを期待するものである。大学と行政のどちらか一方がテーマを固定して募集するのではなく、コンソーシアム事務局が双方から案件を募集して同時に提示したのち、双方から応募を受け、案件と応募のマッチングについては、「コンソーシアムせと」の地域交流事業部と瀬戸市が調整し、具体的にプログラム化していくものである。2008(平成20)年度に実施されたプログラムは表3-5に示す5つである。

【図表3-5 「まちづくり施策協働プログラム」2008年度実施プログラム】

施策タイトル	参加大学／瀬戸市担当部署
瀬戸市環境基本計画の見直しに関する事業の具現化(環境情報の提供)	南山大学総合政策学部 石川准教授 ／瀬戸市環境課
女性の健診問診表・結果による分析と健康教育に関するアプローチ方法の検討	金城学院大学生活環境学部 谷口准教授・亀山准教授 ／瀬戸市健康課
保育園における「異年齢保育」の中での子どもの成長を図っていくための協働検討	金城学院大学人間科学部 増田教授・南教授 ／瀬戸市こども家庭課
せと・まるっとミュージアム ～中心市街地北側エリア観光資源活用に係る現況調査～	名古屋学院大学人間健康学部 木村教授 ／瀬戸市まるっとミュージアム課
データDVIに関する実態調査	名古屋学院大学人間健康学部 山下助手 ／瀬戸市交流学び課

(出典)「大学コンソーシアムせと協働プログラム 2009年度募集要綱」を基に作成

このプログラムには、教員・学生にとってはフィールドワークを通じた実践教育や社会貢献のできる場の提供というメリットと、行政にとっても教員・学生の知的資源や行動力による施策成果の向上を期待できるというメリットがある。このプログラムの実施を通じて、大学と行政の双方がWIN-WINのまちづくりコラボレーションを目指している。

一方、「大学生によるまちづくり活動応援助成」は、学生の自由で自発的なまちづくり活動を支援するもので、活動に要する経費を「コンソーシアムせと」が助成している。学生の成長と自立を促し、活動成果が地域の発展に寄与することを目的としており、2007（平成19）年度は図表3-6に示す活動が助成を受けている。

【図表3-6 「大学生によるまちづくり活動応援助成」2007年度実施プログラム】

団体	プログラム
名古屋産業大学生物部(名古屋産業大学)	『生ゴミに学ぶエコサイクル(電気を起こそう!)～生ゴミは“ゴミ”じゃない!～』
金城学院大学写真部(金城学院大学)	『ReSeto～写真を通して瀬戸の魅力発信～』
金城学院大学中森研究室(金城学院大学)	『地域住民の消費者教育を目的とした情報提供』
防災ボランティア・アイテックス(愛知工業大学)	『市民防災学習支援活動』
学生NPOまちづくり活性化支援組織 Have a Nice City (南山大学)	『若者とまちをつなぐまちづくりチャンネルマガジン「BRIDGE」第3号発行』

(出典)大学コンソーシアムせとパンフレットを基に作成

図表3-6のとおり、瀬戸市の環境基本計画の見直しや「せと・まるっとミュージアムプログラム」における、中心市街地北側エリア観光資源活用に係る現況調査、学生NPOによるチャンネルマガジンの発行など、まちづくりプログラムの内容は多岐にわたる。これらの試みにより、瀬戸市のまちづくりの様々な側面で大学の専門知識と

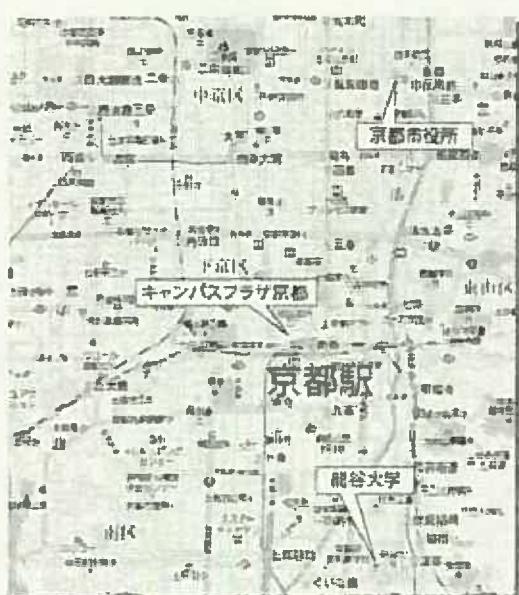
学生のマンパワーを活かした施策が実施されており、結果として市民のためのよりよいまちづくりにつながっているといえよう。

③ まとめ

これまで瀬戸市における組織体制や事業概要等について述べてきたが、これらの調査を踏まえ、川崎市でも、行政と大学がスムーズに意思疎通するための行政内部の体制を含めたしくみづくりや、市民のための生涯学習事業がアクセスの良い駅前の拠点において行われている点、まちづくりにおいて行政と大学の双方からニーズが集まり、マッチングされるしくみがある点など、行政と大学が一丸となって地域のために事業を行っている瀬戸市の試みに、学ぶべきところが多いと考えられる。

(2) 京都市の連携事例—国内最大規模で幅広い事業展開のコンソーシアム—

京都市には、「財団法人大学コンソーシアム京都」(以下「コンソーシアム京都」と表記)という国内最大規模の大学連携の組織があり、学生のためという明確な目的を持って、幅広い事業を展開している。その他、「コンソーシアム京都」に参加している大学の独自の取り組みとして、同志社大学における文理融合型産学連携の試みや、龍谷大学における公共人材の育成など、川崎市で大学連携を推進するにあたり、質量ともに充実した京都市(一部京田辺市)における大学連携について、その経過と事業の概要について調査を行った。



(左)財団法人大学コンソーシアム京都(キャンパスプラザ京都内)と京都市役所、龍谷大学、(右)同志社大学の所在地

① 京都市における大学連携の経過

京都市はいわゆる観光都市で、年間、日本人のおよそ4割にあたる5千万人が訪れる。京都市の人口は約147万人だが、このうち1割にあたる約14万人が学生という「学生のまち」である。市内中心地から10km圏内に37もの高等教育機関が立地しており、年間の国際会議開催数も東京に次ぐ多さである。

また、日本で最初の学区制小学校をスタートさせるなど、古くから教育をまちづくりの基盤としてきた京都市では、日本で2番目の帝国大学の設置以降、数多くの国公立大学、私立大学が創立された。

しかしながら、1980（昭和55）年代から、市内大学が機能強化や学部増設に伴って、市外に移転・施設増設する動きが相次いだ。当時、工場等制限法や京都市市街地景観条例等によって大学が市内に施設の増設を行うことは困難だった上、近郊他県が補助金や土地を用意するなど大学誘致に積極的であったことで、次々に大学が京都市から流出していったのである。この大学の流出によって学術的・文化的・経済的損失を目の当たりにした京都市は、「大学のまち」の意義を再認識し、大学振興をまちづくりの重要な柱と位置づけ、1993（平成5）年の「大学のまち・京都21プラン」の策定等、全国に先駆けた取り組みを展開していくこととなった。

一方、既存の市内大学でも18歳人口の減少、大学の多様化と被選別が迫られる等の状況下で危機感を募らせており、各大学が個性の発揮による競争をしつつ、協調することでメリットの創造を目指すべく、大谷大学・京都女子大学・同志社大学・立命館大学・龍谷大学の各学長が中心となって、1993（平成5）年に「大学センター設立推進会議」を発足した。当初から、大学間の交流による新たな教育、学問、芸術の創造と大学の社会への開放、生涯学習システムの開発を目的とした「大学教育・研究総合センター」の立ち上げを目指しており、大学振興を進める京都市の動きと連動して、1994（平成6）年に「コンソーシアム京都」の前身である「京都・大学センター」を発足させ、それと同時に、全国初となる加盟大学同士の単位互換事業を開始した。

続いて、1997（平成9）年に、京都市の委託事業として市民対象の生涯学習事業「シティーカレッジ事業」を開始し、1998（平成10）年に、産学官連携によって全国初の大学コンソーシアムである「コンソーシアム京都」を設立した。そして、2000（平成12）年には、京都市が100億円をかけて利便性抜群の京都駅前に建設した「京都市大学のまち交流センター（キャンパスプラザ京都）」に拠点を移し、事業を拡大しながら現在に至る。

② 財団法人大学コンソーシアム京都と京都市の取り組み

ア) 組織体制

「コンソーシアム京都」の加盟団体は、図表3-7のとおりである。

【図表3-7 財団法人大学コンソーシアム京都の加盟団体(2008年4月現在)】

国立大学		
京都大学	京都工芸総合大学	京都教育大学
公立大学・短期大学		
京都市立看護短期大学	京都府立大学	
京都市立芸術大学	京都府立医科大学	
私立大学・短期大学		
池坊短期大学	京都ノートルダム女子大学	立命館大学
大谷大学	京都文教大学	龍谷大学
大谷大学短期大学部	京都文教短期大学	龍谷大学短期大学部
華頂短期大学	京都薬科大学	大阪成蹊大学芸術学部
京都短期大学	種智院大学	大阪医科大学
京都医療科学大学	成安造形大学	京都獨協大学
京都医療技術短期大学	聖母女学院短期大学	京都産業大学
京都外国语大学	同志社大学	京都女子大学
京都外国语短期大学	同志社女子大学	京都女子大学短期大学部
京都学園大学	花園大学	京都精華大学
京都経済短期大学	佛教大学	京都西山短期大学
京都光華女子大学	平安女学院大学	京都創成大学
京都光華女子大学短期大学部	平安女学院大学短期大学部	京都造形芸術大学
京都嵯峨芸術大学	明治国際医療大学	
京都嵯峨芸術大学短期大学部	明治鍼灸大学医療技術短期大学部	
地方公共団体		
京都市		
経済団体		
京都商工会議所	社団法人京都経済同友会	
京都経営者協会	社団法人京都工業会	
賛助会員		
株式会社あおぞら印刷	株式会社クリオテック	財団法人日本賃貸住宅管理協会京都府支部
大塚製薬株式会社	株式会社サギタリウス企画	株式会社フットエージェンシー
株式会社学生情報センター	株式会社エデュース	株式会社影近メンテ
関西ティー・エル・オーブル株式会社	株式会社同志社エンタープライズ	
京都中央信用金庫	近畿音響工業株式会社	
株式会社SIGEL	株式会社栄文堂	
株式会社ジェイ・エス・ピー	三井住友海上火災株式会社	
ナレッジネット株式会社	株式会社大塚商会京都支店	

(出典)財団法人大学コンソーシアム京都ホームページ

ここに示すとおり、市内の大学・短期大学に、市外の大学・短期大学が加わった実に50という圧倒的な加盟大学・短期大学数を誇る。最初の事業である単位互換も、総合大学のみならず特色ある単科大学や短期大学が参加することで、ほぼ全ての学問分野にわたる科目の提供が可能となっており、学生にとっては、比較的近い距離に立地

する大学が多いことも履修しやすい要素の1つとなっている。

また、加盟学校数もさることながら、企業が多く賛助会員として加盟していることにも特徴がある。企業がコンソーシアムに加盟するのに直接的なメリットはないが、優秀な人材の確保という面で有効であろう。

一方、京都市とは、大学のまち交流センターの管理運営、委託事業、職員派遣で関係しているが、「コンソーシアム京都」の運営権限については、京都市から選出された理事や運営委員は他の加盟団体から選出された理事や運営委員と同等の関係である。

「コンソーシアム京都」は財団法人という形態であり、京都市とは連携を取りながらも、独立した組織となっているのである。

イ) 事業概要

京都市と「コンソーシアム京都」は、ともに「学生にとって学ぶ魅力のあるまち京都」を目指しており、これまででも学生にとってのメリットに重きをおいて互いに役割分担をして事業を展開してきた。

「コンソーシアム京都」には総務・広報部のほかに5つの事業部を持っている。図表3-8は教育事業部の、図表3-9は学生交流事業部の具体的な事業を示したものである。

【図表3-8 教育事業部の2008年度事業計画】

名称	内容
単位互換事業	他大学で習得した単位が自大学の単位として認定される制度。2007年度は46大学・短期大学が単位互換包括協定を締結し、全535科目10,186人が履修。
京カレッジ・生涯学習事業	一般市民が、市民教養講座や大学・短期大学が提供する講座まで受講できる制度。
インターンシップ事業(特色GP採択)	人材育成を目的とした教育プログラム。2007年度は630人の学生が416団体(企業・行政・非営利組織)でインターンシップに参加した。

(出典)財団法人大学コンソーシアム京都パンフレットを基に作成

【図表3-9 学生交流事業部の2008年度事業計画】

名称	内容
京都学生祭典	産官学地域連携のもと、学生自らが運営する祭典。2007年度は21万5千人の動員に成功。
京都国際学生映画祭	学生が運営する国内最大規模の映画祭。
芸術系大学作品展	京都地域にある10芸術系大学による合同作品展。作家を志す学生のキャリア支援を目的として2007年度から「京都学生アートオークション」も開催。
学生アルバイト情報支援事業	アルバイトに関する情報を紹介。
大学コンソーシアム京都スポーツクラブ	加盟大学・短期大学においてスポーツ教室を開催し、地域の児童が参加する。

(出典)財団法人大学コンソーシアム京都パンフレットを基に作成

このほかに、高大連携事業部では高校生に向けた京都地域の大学の魅力を発信する事業を、高等教育研究推進事業部では FD・SD⁵を中心に、留学生支援をはじめとした国際化を進める事業を、リエゾン・共同研究事業部では研究事業、産官学連携推進事業などを行っている。

どの事業部においても、学生や将来学生となる層に京都地域の大学で学ぶメリットとなる事業を展開している点が共通しており、一貫してぶれないこの姿勢こそが長く連携して成果を生むポイントだといえよう。これだけの規模になれば、学生がいること、大学があることが、すなわち、まちにとって活力の面でも経済効果の面でもメリットをもたらすこととなる。京都市が「大学のまち」であることで結果的に産業も集まり、経済も活性化し、市民が質の高い生涯学習を受講できることにもつながるのである。

ウ) 特徴的な事業—幅広いニーズに対応する生涯学習—

「コンソーシアム京都」では、生涯学習として「プラザカレッジ」と「京カレッジ」というプログラムを実施している。「プラザカレッジ」は、教養を身につけたい市民向けに一定の期間ごとテーマの違う科目を提供するというもので一般的な生涯学習といえる。

一方、「京カレッジ」は、より高い大学教育レベルの学習を望む社会人向けのコースである。これはもともと、1997（平成9）年に京都市から委託を受けていた、大学間の単位互換制度を活用して加盟する大学・短期大学から提供された正規科目を社会人に開放する「シティーカレッジ」事業を、2006（平成18）年市民教養講座や資格取得講座、特別コースといった課外講座の提供を加えて、京都らしく、より高度にリニューアルしたもので、引き続き京都市からの委託事業となっている。

「京カレッジ」は、より高度な学びを得られる「大学講座」、手軽に広く教養を身につける「市民教養講座」、資格試験取得対策のための「資格取得講座」、地域での社会活動のための力ときっかけを得られる「特別コース」の4本コースで構成される。

「大学講座」の科目履修生は単位取得が可能で、一定の条件を満たせば学士の学位取得も可能となるものである。

⁵ FD・SD FD（ファカルティディベロップメント）は教員の教育力向上、SD（スタッフディベロップメント）は職員の職能開発を意味する。

【図表3-10 「京カレッジ」概要】

	受講形態	単位取得	出願資格	開講場所	開講形態
大学講座	科目等履修生	可能	大学入学資格が必要	各大学キャンパスまたはキャンバスプラザ京都	半期(15コマ程度)、通年(30コマ程度)、夏季集中のいずれか
	聴講生	不可能			
市民教養講座 資格取得講座	特別受講生	不可能	特になし	各大学キャンパスまたはキャンバスプラザ京都	各講座ごとに異なる(単発講座から連続講座まで)
		不可能(修了証発行)			
特別コース				キャンバスプラザ京都	

(出典)「単位互換履修生 2008 募集ガイド」を基に作成

この「京カレッジ」では400を超える科目を提供している。「コンソーシアム京都」ではテーマ別に科目を分類し、体系的な学びをサポートするパッケージ履修も行っている。京都駅前に位置する「キャンバスプラザ京都」では、社会人も通いやすいよう夜間の講座も多く開催されている。

受講には応募が必要であり、応募を受けて各大学で選考が行われ、履修の可否が決定すると、応募者に各大学から直接結果が通知される。履修決定の場合、受講者は各大学で登録の手続きを行い、「コンソーシアム京都」から会員証が発行されると、大学施設を利用することも可能となる。

生涯学習は、「コンソーシアム京都」にとって最初の事業である単位互換制度を活用した事業であるため、科目を提供する大学も多く、自治体等含めた計42の団体が提供する科目はバラエティに富んでおり、様々な学習ニーズに対応できるものとなっている。「キャンバスプラザ京都」の立地が絶好であることに加え、加盟大学等が密集していることも、市民にとって生涯学習機会が拡大することにつながっている。

③ 同志社大学による、大学独自の取り組みについて

同志社大学は、「コンソーシアム京都」に加盟し、職員3名を派遣しているが、コンソーシアムでの連携を進める一方、独自に2002(平成14)年度リエゾンオフィス、2003(平成15)年度知的財産センターを設置し、产学官連携を進めている。

产学官連携という言葉からは理系分野での連携を想像しがちであるが、同志社大学では人文科学系産学連携を強化し、文理融合型産学連携を目指している点に特色があり、その取り組みは2008(平成20)年度の文部科学省産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)²⁶にも採択されている。では、文系分野での産学連携とは具体的にど

²⁶ 産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム) 文部科学省の大学教育改革の一環。大学等が構成する中長期的な「産学官連携戦略(資金計画含む)」の実現に当たり、国として政策的観点から積極的に促進すべき活動を重点的に支援する。

のようなものを指すのだろうか。同志社大学では図表3-11で示すように、文系コンテンツ⁷の発信と人材育成・地域ブランド力の強化に力を入れている。

【図表3-11 人文社会系産学官連携事例】

目的	名称	内容
文系コンテンツの発信	楽洛キャンバス	JTB西日本と連携し、観光客向けに京都文化の講座を行い、地域の魅力を発信
大学による京都文化の発信	同志社大学・ロンドン大学 SOAS企画	大学によって帆布鞆の老舗と400年の歴史を持つ京唐紙屋とのコラボレーションを実施
地元進出型人材育成拠点	てまち家 *	寺町今出川に町屋を借り、地域と大学の連携拠点として機能
外部人材を活用した人材育成	プロジェクト科目(正課授業)の提供 *	公募の外部人材を講師とした実践型の教養科目を全学部共通の教養科目に設置
地域をキャンバスと捉えた人材育成	けいはんな知的特区活性化プロジェクト *	地域の問題解決に学生が取り組む
海外連携可能な人材の育成	インドネシアショクジャカルタプロジェクト	京都府と連携し、京都府の姉妹都市であるインドネシアショクジャカルタ地域の高級織物と西陣織をコラボレーションさせた商品を提案
地域ブランドに長けた人材の育成	京都府地域力再生プロジェクト *	NPO法人同志社大学産官学連携支援ネットワークと連携して京丹波プロジェクトを展開
地元ブランドを活用した人材育成	京都伏見の酒蔵クラスター調査	学生との連携により、同志社日本酒「七五三太」を開発

(注)*は文部科学省のGPや公的プログラムに採択されたもの。

(出典)同志社大学リankeオフィス資料を基に作成

文系コンテンツの発信としては、「楽洛キャンバス」という学びと観光のプログラムを行っている。これは株式会社JTB西日本、商工会議所と連携したプログラムで、観光客に対し、単に各観光地に案内するツアーではなく、京都文化や歴史を知つてもらうための講座を組み合わせたツアーである。従来の施設誘導型の旅から「学び」のある旅へ需要は変化しており、産学官連携での新たな観光振興事業として2007(平成19)年3月からスタートしたプログラムである。同志社大学のキャンバスで学んだ知識を持って文化資源を見ることや伝統文化を体感することで理解が深まり、従来の観光より一歩進んだ観光ができるとあって好評を博している。日本有数の観光都市京都だからこそそのプログラムではあるが、文系分野での企業・地域との連携のかたちとして特筆すべき取り組みの1つである。

人材育成・地域ブランド力の強化としては、プロジェクト科目の設置や「てまち家」、「けいはんな知的特区活性化プロジェクト」が挙げられる。プロジェクト科目とは、

⁷ コンテンツ 映画、音楽、演劇、文芸、写真、漫画、アニメーション、コンピュータゲームその他の文字、图形、色彩、音声、動作若しくは映像若しくはこれらを組み合わせたもの又はこれらに係る情報を電子計算機を介して提供するためのプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるよう組み合わせたものという）であって、人間の創造的活動により生み出されるもののうち、教養又は娛樂の範囲に属するもの（コンテンツ促進法より）。同志社大学では文系コンテンツとして「京都」らしいコンテンツを発信している。

外部人材を活用した実践型の全学共通教養科目で、2006（平成18）年から設置し、同年度の文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム³³（以下現代GPと表記）」に採択された。同じく2005（平成17）年度に、現代GPに採択された「けいはんな知的特区活性化プロジェクト」は京都・大阪・奈良地域の活性化に学生が取り組むプロジェクトであるが、課外活動のほかにプロジェクト科目（図表3-11参照）を取り入れて、まちづくりに対するアイデアの提案を行っている。「でまち家」は、大学が京町屋を借り、様々な年齢層の人が出入りする空間を大学と学生が運営するものであり、異世代協同プロジェクトとして文部科学省の実施する、2007（平成19）年度「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム³⁴」に採択されている。

また、「京都府地域力再生プロジェクト支援³⁵」に採択された「京丹波プロジェクト」は、教員やOB・OGが主体となって結成されたNPO法人同志社大学産学官連携支援ネットワークの事業の1つで、京丹波地域のブランド化や販売ネットワーク等の課題について、地元の企業や生産者と任意で参加する同志社大学の学生がともに取り組んでいる。大学を起点に各主体のネットワーク化を推進することで、相乗効果をあげる狙いがあるという。

人文科学系の産学官連携については、同志社大学の先進的な取り組みを中心に少しずつ動きがあるものの、まだ十分に社会に発信されていない面があり、今後さらに発展が期待される分野である。この人文科学系の産学官連携を進めることで、従来からあった理系の産学官連携とのコラボレーションが進み、文理融合型の新たな産学連携が生まれることが今後期待されている。

④ 龍谷大学による、大学院独自の取り組みについて

龍谷大学も「コンソーシアム京都」に参加する一方、独自に地域との連携に関する事業を行っている。その中でも2003（平成15）年度から2007（平成17）年度にかけて文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業オープン・リサーチ・センター整備事業³⁶に採択された「地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター

³³ 現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP） 文部科学省の大学教育改革の一環。社会的要請の強い政策課題に関するテーマに対して各大学が計画している取り組みの中から優れたものについて財政的なサポートや情報提供を行う。

³⁴ 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム 文部科学省の大学教育改革の一環。大学における取り組みのうち、学生の視点に立った独自の工夫や努力により特段の効果が期待される取り組みに対し財政的なサポートや情報提供を行う。

³⁵ 京都府地域力再生プロジェクト支援 法人格の有無を問わず、地域住民が主導的に、地域力の再生に資する対象事業に取り組む際、申請に基づき財政支援を行うプロジェクト

³⁶ 私立大学学術研究高度化推進事業オープン・リサーチ・センター整備事業 文部科学省の大学教育改革の一環。

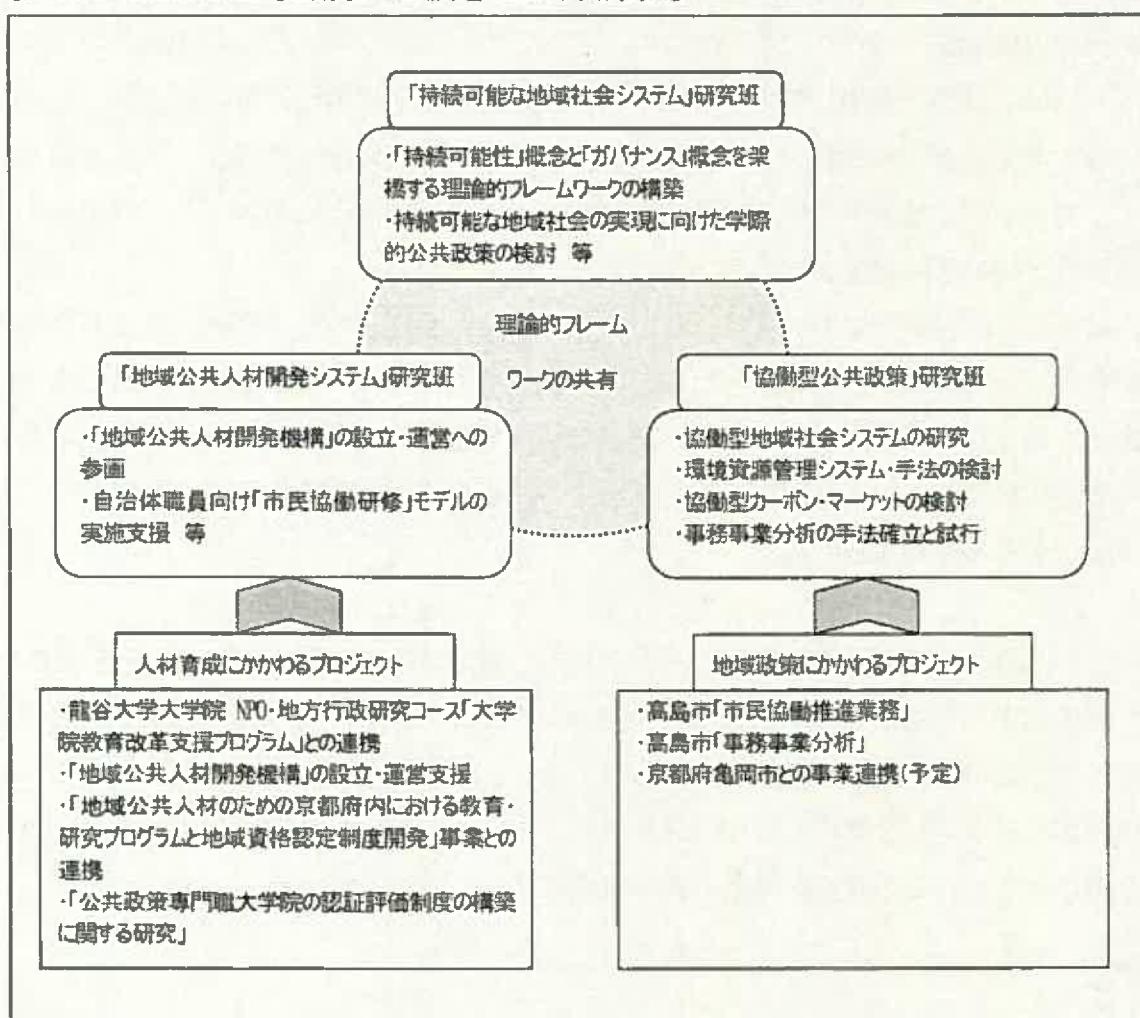
（以下LORCと表記）」の人才培养に関する取り組みに着目したい。

LORCは、分権型社会においてなぜ協働が必要か、また、効果的な地域公共政策を実施するためにはどのような人材が必要かというテーマについて理論研究するため2003（平成15）年4月に発足した。そして、2008（平成20）年度から2010（平成22）年度は、文部科学省の私立大学戦略的研究基盤整備形成支援事業³⁸に採択され、これまでの研究成果を実際に社会へ導入し、定着させるしくみをつくるために、3つの研究班に分かれ、社会に開かれた実践に近い研究を行っている。図表3-12は主要研究テーマと関連プロジェクトを示したものである。

図表3-12に示した3つの研究班の1つである「協働型公共政策」研究班では、龍谷大学大学院が連携協定を結ぶ団体の1つである滋賀県高島市において、高島市と市内のまちづくりネットワークを推進するNPOとともに地域協働研究を実施した。その成果として、2006（平成18）年度には「高島市らしい市民協働へ向けての提言」を、2007（平成19）年度には「市民協働のまちづくり推進指針」を策定し、2008（平成20）年度には「たかしま市民協働交流センター準備委員会提案書」をまとめた。高島市は2005（平成17）年に6つの町村が合併して誕生した新しい市であるため、それぞれのまちで築いてきた歴史と資源を守り、個性を活かしながら将来どのようなまちにしていくのかを方向づけることがこの研究の出発点であった。この一連の研究の中で行われたワークショップに、LORCはオブザーバーや事務局として参加し、意見を提言書に反映させる一方、大学の教員や大学院生が中立的な存在となることで、対立関係になりがちな市民と行政の関係が変化するという効果を発見した。この事例は、川崎市における市民と行政の協働の場においても大いに参考になるものであろう。

38 私立大学戦略的研究基盤整備形成支援事業　文部科学省の大学教育改革の一環。「私立大学学術研究高度化推進事業」を見直し、各大学の経営戦略に基づいて行う研究基盤の形成を支援するため、研究プロジェクトに対して重点的かつ総合的に補助を行う。

【図表3-12 LORCの主要研究テーマと関連プロジェクト相關図】



(出典)LORC 資料を基に作成

⑤ まとめ

(2) では、京都周辺地域における大学連携として、京都市と「コンソーシアム京都」、同志社大学、龍谷大学の取り組みについて述べてきた。

「コンソーシアム京都」においては、その加盟団体の数の多さもさることながら、京都駅前のキャンパスプラザ京都というアクセス抜群の拠点を持っている点や「京都学」という地域の個性を活かした学習科目を含む、非常に高度で幅広い生涯学習の提供がなされていることに特に着目すべきと考える。また、「コンソーシアムせと」の事例でも述べたが、川崎市における生涯学習を進めていくにあたり、やはり利用者にとってアクセスがよい拠点の確保や、地域の特色を出した生涯学習など、学ぶべき点は多いと考えられる。

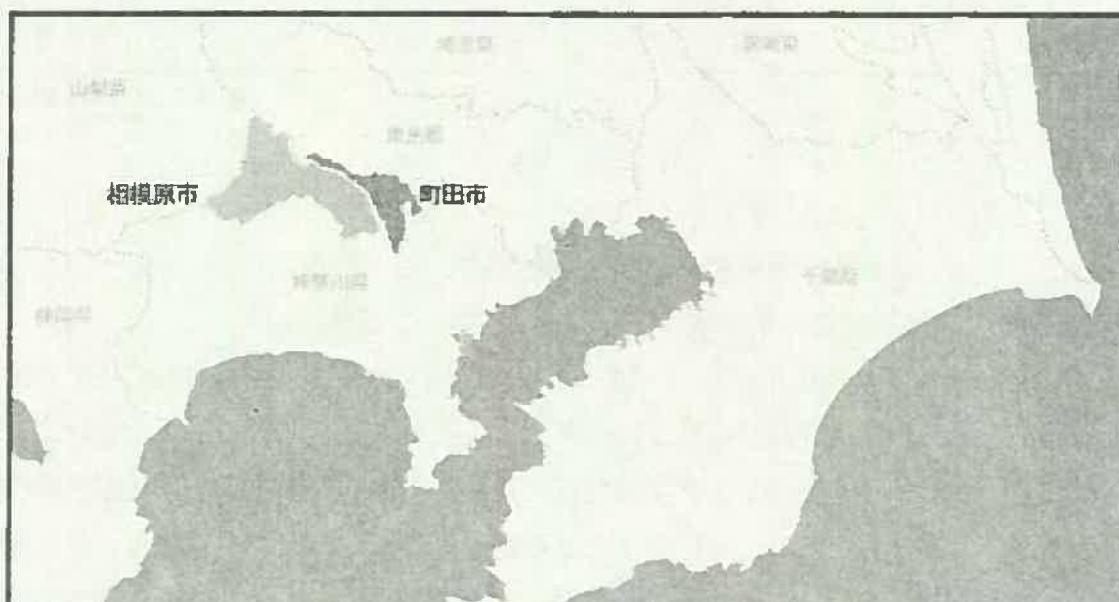
また、同志社大学においては、OB・OGなどの地域における人的なネットワークと結

びつきながら地域ブランドの発信を行ったり、地域固有の特性を活かした「学び」のある旅の創出を行ったりなど、学生のアイデアやマンパワー、教員の知識を取り入れて、経済的な効果を出していくという人文科学系の产学連携に、特に着目すべきと考える。学生の教育や教員の研究を行いつつ、それが同時に地域に貢献することにつながっている同志社大学の幅広い連携の試みを参考に、川崎市において人文科学系の产学連携分野の資源発掘を試みていくべきだと考えられる。

最後に、龍谷大学においては、LORCによる、大学という専門的・中立的な立場の存在が、議論の対立化を和らげるという効果をあげた点に着目する。関係の変化によって新たな考えが生まれるなど、議論の活発化も期待できるだろう。川崎市においても、地域課題に対し、現実に即した解決方法を導き出す手法の1つとして参考にできる点があると考えられる。

(3) 相模原・町田大学地域コンソーシアムでの連携事例—2都市合同コンソーシアム—

相模原市と町田市では、2都市の合同コンソーシアムが設立されており、自治体の枠を超えた市民の生活圏で連携を行っている。市外大学との連携も視野に入れている川崎市にとって、2都市合同で形成されたコンソーシアムの事例は非常に参考になると考えたため、その設立経過と事業の概要について調査を行った。



相模原市と町田市の位置関係

(出典)さがみちコンソーシアムホームページ

① 神奈川県相模原市と東京都町田市における大学連携の経過

相模原市と町田市は、小田急線でつながれしており、かつ境川を挟んで隣接している。それぞれの市民にとって文化的・経済的なつながりが強く、生活圏はほぼ一体であることから、国は第5次首都圏基本計画において、町田市と相模原市を中心とする地域を「広域連携拠点」として育成・整備することを決め、両市を業務核都市として位置づけた。これを受け神奈川県と東京都は共同で「町田・相模原業務核都市基本構想」を作成し、2005（平成17）年度以降、両市のまちづくりがこれに基づいて進められることとなった。

一方で、両市はこの基本構想策定以前の1993（平成5）年から毎年首長懇談会を実施しており、これまで図書館、宿泊施設、高齢者福祉センター等の相互利用、災害時における相互応援協定を締結してきた。

2002（平成14）年度の首長懇談会において、大学と地域の連携方策に関する共同研究について合意し、これに基づき、同年、大学、NPO、企業、行政など様々な主体が連携を強化し、総合的に地域を活性化するしくみづくりの研究を行う「大学・地域連携方策研究会」を設置した。そして、大学・地域連携に関するシンポジウムの開催や市民、企業にコンソーシアムの存在意義についてのアンケート調査を行い、翌2003（平成15）年度、大学と地域の具体的な連携方策を検討すべく、メンバーを増強し、「相模原・町田大学地域連携方策研究会」に組織変更した。

その後、大学の知的資源を、教員、学生との協働により地域に還元するとともに、市民の学習意欲に応え、その学習成果を活かすことによりまちの活性化を図るしくみとして、大学・地域連携プラットフォーム⁸の構築を進めることを事業目的としたこの研究会は、文部科学省の「平成15年度生涯学習まちづくりモデル支援事業」に採択された。この研究会で情報発信プロジェクト、地域エンパワーメントプロジェクト、演劇体験講座、橋本アートタウンプロジェクト、国際理解ワークショップを実施した結果、地域側にとっては、従来の生涯学習とは異なる学びの創出や、地域企業や地域メディアの活性化、市民活動における情報発信の活用などのメリットがあり、大学側にとっても、地域を活用した実践的な教育の場の獲得や学生のキャリアアップ、学際領域を超えたプログラムの開発等のメリットがあることを確認した。

これら双方にとってのメリットをさらに拡大すべく、準備を重ね、2007（平成19）

⁸ プラットフォーム 辞書上の意味としては、駅のホームやコンピューターを動作させる際の基本的な環境等を意味し、抽象的な意味で、下から大きく広く支えることを指す用語として転用されている言葉。ここでは地域の活性化を図るしくみや協働で作業し合えるしくみを指す。

年6月に全国で38番目となる大学コンソーシアム「相模原・町田大学地域コンソーシアム」(以下「さがまちコンソーシアム」と表記)を15大学、3NPO、1企業、2経済団体、2自治体で発足させた。

② 相模原・町田大学地域コンソーシアムの取り組み

ア) 組織体制

この大学連携の特徴として、まず、沿線・生活圏を重要視した2都市の合同コンソーシアムであるという点が挙げられる。特に、国の基本計画や都県の基本構想があつたことが2都市の研究会立ち上げからコンソーシアム形成に至るまで大きく働いたといえるだろう。

2都市以外の加盟団体は、図表3-13のとおり、NPO、企業等特色のある構成である。

【図3-13 相模原・町田大学地域コンソーシアムの加盟団体(2009(平成21)年2月現在)】

大学等	
青山学院大学	麻布大学
和泉短期大学	桜美林大学
北里大学	相模原女子大学・相模原女子大学短期大学部
昭和薬科大学	女子美術大学
玉川大学	多摩美術大学
帝京大学(栗学院)	東京家政学院大学
東京女学館大学	法政大学
和光大学	
企業・経済団体	
相模原商工会議所	町田商工会議所
小田急電鉄(株)	(株)さがみはら産業創造センター
(株)八千代銀行	(株)横浜銀行
公益法人	
(財)相模原市都市整備公社	
NPO	
NPO相模原エスティート	NPO法人さがみはら市民会議
NPO法人CCCNET	まちなかNPO法人連合会
行政	
相模原市	町田市

(出典)相模原・町田大学地域コンソーシアムホームページを基に作成

NPOの加盟については、相模原・町田地域がもともとNPOが活発に活動する地域であったことが影響しており、年会費2万円という費用負担をも辞さずコンソーシアムに加盟している。また、企業の加盟については、6万円の年会費に加えてCSR(企業の社会的責任)の一環として市民向け講座を開催してもらえるというコンソーシアム

にとてのメリットがある。

なお、参加大学の会費は1校あたり6万円であり、相模原市と町田市は100万円ずつ負担している。これに加え、日本私立学校振興・共済事業団からの特別補助も利用しており、初年度の2007（平成19）年度には、同事業団が交付している「私立大学等経常費補助金」に採択され、「さがまちコンソーシアム」の運営費として財政支援を受けている。なお、2008（平成20）年度も、同補助金は継続で申請しているところである（2009（平成21）年2月現在）。

「さがまちコンソーシアム」の事務局は、「コンソーシアム京都」の前身がそうであったように、加盟校の1校である相模原女子大学に設置されている。生涯学習講座の開催に際しては、各大学や百貨店の一角を利用しており、市民に便利な場所での開催も図っているようである。

イ) 事業概要

「さがまちコンソーシアム」では、コンソーシアムが学生と地域をつなぐ役割を担っている。図表3-14の「多彩な学びの場を市民に提供する学習教育事業」と「まちづくりの担い手を育成する人材育成事業」、「新たな文化・福祉・産業の発展に寄与する地域発展事業」がコンソーシアム事業の3本柱である。

3本柱のうち、人材育成事業と地域発展事業については、学生がまちに出ることからはじまる。コンソーシアムでは、その事業を通して学生を地域の人に育ててもらい、また、学生が市民の活力を引き出すきっかけとなること、学生と地域住民、子どもたちといった世代間交流が活発になることなどを期待しており、最終的に魅力ある地域の創造を目指している。

【図表3-14 相模原・町田大学地域コンソーシアムの事業】

事業の柱	目的	具体的な取り組み例
学習教育事業	多彩な学びの場を市民に提供する	公開講座情報の提供 まちびやイベント情報の提供
人材育成事業	まちづくりの担い手を育成する	FMさがみインターナショナル 情報誌編集学生ボランティア
地域発展事業	新たな文化・福祉・産業の発展に寄与する	情報誌「さがまち」の発行 ケーブルテレビ「さがまちパンパン」の映像制作

（出典）相模原・町田大学地域コンソーシアムホームページを基に作成

ウ) 特徴的な事業—身近なテーマで学ぶ楽しさを広める生涯学習—

生涯学習事業である「さがまちコンソーシアム大学」では、図表3-15で示すよう

に身近な話題をテーマに講座を提供している。

【図表3-15 「さがまちコンソーシアム大学」2009年2月～3月講座リスト】

テーマ	講座
暮らし	よくわかる金融マーケット からだが遊ぶ、ごろが踊る・共に創る～一緒に創ろう！みんなのダンス／ウォーマンス～ 「さあ春だ！ぴったり弁当をもって出かけよう！！」春のおでかけ応援講座 チャレンジコースでアドベンチャービークルをしよう 犬との素敵な暮らし方講座A/B会場
キャリア	新聞記者から学ぶ実践型ライター体験講座～ものづくり現場の今をいかに伝えるか～ 社会情報学講座
環境／地域	遊びの達人シリーズ②「めざせ しぜんマスター！」 さがまち地域学講座②

(出典)相模原・町田大学地域コンソーシアムホームページを基に作成

大学との連携で提供される生涯学習講座は、既に大学で実施されている授業に関連する内容であることが多い中、「さがまちコンソーシアム大学」の提供科目は興味深い。このような講座を提供するのには、市民に学びの楽しさを伝えていきたいという目的がある。その趣旨に賛同する大手デパート伊勢丹も会場を提供をしており、アクセスの良さも確保している。「コンソーシアム京都」のような規模ではないが、市民の満足度は高いとみられる。

③ まとめ

「さがまちコンソーシアム」については、市域を越えて生活圏を基礎とした連携を行っている点と、学生による情報誌の作成、独自の視点の生涯学習に特に着目すべきと考える。

川崎市においても、中南部の市民の生活圏を考え、現在の北部中心の大学連携事業に加えて、中南部の市民が参加できる大学連携事業の展開の可能性にあらためて気づかれる。その手法として考えられるのは、やはり中南部地域に近い東京都、横浜市などに立地する大学との連携可能性を模索することであろう。また、学生の力を取り入れた川崎の情報誌の作成、イベント広報など、大学の力を活かしたさらなる連携事業を行うことも検討できる。そして、市民生活に密着した地域に根ざした身近な生涯学習という手法は、市民の大学に対する興味をさらに引き立て、市民と大学の距離を縮めることにもつながるであろう。このような「さがまちコンソーシアム」の試みは、川崎市の大学連携の方向性にとって参考になると思われる。

(4) 墨田区と早稲田大学の連携事例—キャンパス立地区外での連携—

区内に大学のない墨田区と、新宿区に本拠を置く早稲田大学の間では、地理的なつながりがない中で、研究フィールドとしての魅力や、产学連携という連携分野の発掘により、連携を行っている。市外大学との連携も視野に入れている川崎市にとって、どのような条件整備があれば市外大学との連携が進むかを考えるにあたり、非常に重要な示唆をもらしてくれる事例であると考えたため、連携経過と事業の概要について調査を行った。

① 墨田区と早稲田大学の連携の経過

早稲田大学のキャンパスの大半は新宿区の早稲田キャンパスにあり、墨田区には中小企業が数多くあるが大学は1校もない。両者の出会いは2001（平成13）年11月に墨田区で開催された「すみだものづくり21世紀フェア」の産学官連携コーナーに早稲田大学が出展したことだった。墨田区は、中小企業が下請け的な体質から企画開発型に転換していくことを狙い、また、新たな地域振興の方策として大学の持つ多様な資源との連携・活用を模索しており、他方、早稲田大学も、「グローカル・ユニバーシティの実現²⁴⁾」を目指し、開かれた大学として地域への貢献と次世代の教育・研究スタイルへの変革を進めていたため、両者の目的が一致したことでお互いに協力していくこととなった。具体的には、墨田区側は企画経営室の室長が、早稲田大学からは理事が出席する検討会を定期的に開催し、この中で、大学からの技術移転に絞ると事業が展開していかないことが懸念されたため、連携内容を産業振興、まちづくり、人材育成と幅広いものとして、2002（平成14）年12月24日に墨田区長と早稲田大学総長が包括協定を締結した。

② すみだ中小企業センターと早稲田大学の取り組み

ア) 組織体制

墨田区には、産業振興に関する業務を行う、すみだ中小企業センターが設置されている。他方、早稲田大学は社会連携推進室が設置され、地域貢献に関する業務を担当しているが、墨田区に関してのみ産学官研究推進センターが担当している。

²⁴⁾ グローカル・ユニバーシティの実現 早稲田大学のスローガン。「グローバルな視野に立ち、ローカルな魂を持つ人材」の育成を目指している。

イ) 事業概要

両者の事務局は電車で約1時間の距離があるが、墨田区が連携の強化を図るため、すみだ中小企業センターに隣接する廃校旧西吾嬬小学校校舎1階部分を改修し、2003（平成15）年10月1日に、「すみだ産学官連携プラザ」を開設した。「すみだ産学官連携プラザ」にはイノベーションルームのほか産学官交流サロンや会議室等が設けられている。また、協定に基づき「早稲田大学すみだサテライトラボラトリー」が併設され、早稲田大学の研究室及び早稲田大学が支援するベンチャー企業などが格安の賃料で入居している。両者の連携で最も比重が大きいのは産業振興だが、包括協定にあるように幅広い分野の連携を進めており、「すみだ産学官連携プラザ」には大学院日本語教育研究科の教授の研究室も入居し、文化振興の一環で墨田区との共同プロジェクト「国際交流と多文化共生社会」のフィールドワーク・セミナーの拠点としている。

【図表3-16 すみだ産学官連携プラザ入居者】

入居者名	活動内容
早稲田大学江戸yntax	産業振興・ベンチャーの展開を中心とした既存のプロジェクトを推進するための活動拠点。
佐竹経営研究所	墨田区内の中小企業が、中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新計画」の作成・認証を得るために必要な支援を実施。
福島敏高研究室 株式会社テクノコミュニケーションズ	墨田区におけるナノテクノロジーを用いた生体情報計測関連企業の育成と技術の向上を図る。
小野田弘士研究室 株式会社早稲田環境研究所	環境技術の研究開発を行う。区内企業とコラボレーションし、共同製品開発を実施中。
早稲田ビジネスパートナーズ株式会社	墨田区中小企業への経営コンサルティング、産学官連携のサポートを行う。
宮崎里司研究室	墨田区との共同プロジェクト「国際交流と多文化共生社会」を推進。地域に住む外国人を通じ地域の国際理解に対し貢献する。

（出典）墨田区・早稲田大学産学官連携事業ホームページを基に作成



小学校廃校を利用した「すみだ産学官連携プラザ」の外観

ウ) 特徴的な事業—協働による新製品開発—

墨田区と早稲田大学の連携は、中小企業振興と技術移転という両者の目的が合致したことで実現しており、連携事業のほとんどは墨田区から早稲田大学への委託というかたちがとられている。

2007（平成19）年度からは、新たな取り組みとして「すみだ次世代モビリティ開発コンソーシアム事業」（以下「モビリティコンソーシアム事業」と表記）を展開している。「モビリティコンソーシアム事業」とは、墨田区で現在進められている、年間600万人の観光客が見込まれる新タワー（東京スカイツリー）の建設に合わせて、墨田区内18企業、大学並びに墨田区が協働で、環境に配慮した観光用小型移動体の開発に取り組む事業である。大学の研究と企業とのマッチングはなかなか難しい一面もあったが、この場合は、新たなテーマに対して大学・企業が同じ目標を持って資源を出し合うため、大学と企業の連携はスムーズであり、また、大学が実学の場を学生に提供できるとともに、企業にとっては最先端の技術に触れることができるメリットがある。

③ まとめ

すみだ中小企業センターと早稲田大学の連携については、距離が離れている中で、連携事業に関する組織整備、予算措置等、両者の連携に対する全体的、包括的な意欲によって大きな成果をあげているといえる。連携窓口が互いに整備されていること（すみだ中小企業センター・早稲田大学産学官研究推進センター）、墨田区における早稲田大学の拠点が整備されていること（すみだ産学官連携プラザ）、墨田区にある中小企業と早稲田大学にある技術を結び付ける事業（「モビリティコンソーシアム事業」）があることなど、今後川崎市において市外大学との連携を検討していく中で、有益な手がかりとなる可能性がある。窓口の整備、川崎市内における拠点の整備、協働で行う事業の設定など、距離的に離れた市外大学との連携を進めるには、相応の工夫がいるということがよく分かる。

（5）横浜国立大学と自治体の連携事例—学生参画型実践教育の実施—

横浜国立大学は、国立大学であるというその特徴から、所在地の横浜市に限らず、神奈川県までフィールドを広げた地域との連携を大学のカリキュラムとして行っている。川崎市をフィールドとした取り組みも現在一部で行われており、今後の活発な連携が期待される市外大学である。川崎市において、今後、地域をフィールドとした教育・研究活動を積極的に行っている大学との連携を推進するにあたり、横浜国立大学

における地域との連携の経過とその事業概要について調査を行った。

① 横浜国立大学における地域との連携の経過

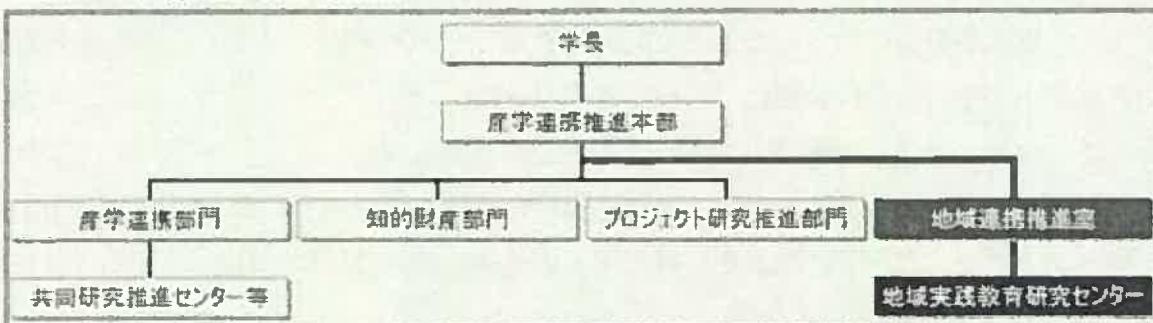
横浜国立大学は、2004（平成16）年度から国立大学が法人化されたことをきっかけに地域貢献に一層力を入れていくこととなった。2004（平成16）年度、文部科学省の現代GPに採択された「地域交流科目による学生参画型実践教育」を、2005（平成17）年度から開講し、その中で神奈川県や横浜市と地域との連携を実践してきた。2006（平成18）年には、地域のまちづくりへの貢献を目的としたセンターの準備室を設置し、翌2007（平成19）年度に地域実践教育研究センターを設立して、活動を拡大している。

② 横浜国立大学と自治体の取り組み

ア) 組織体制

地域実践教育研究センターは、グローバルな視野をもって地域課題を解決できる21世紀型人材育成を体系的に行うとともに、内外の諸機関・地域と連携しながら教育・研究・実践活動を行い、それをもって社会に貢献することを目指して設立された。企画立案機能を担い、地域との連携の総合窓口となる事務的組織である地域連携推進室と一緒に、横浜国立大学における地域との連携の取り組みを進めている。

【図表3-17 横浜国立大学組織図】



(出典)横浜国立大学地域実践教育研究センターホームページ

イ) 事業概要

地域実践教育研究センターでは、地域課題解決能力を備えた人材育成を体系的に行う「教育活動」、教育システムと一体となった地域実践研究を推進する「研究活動」、地域との連携活動を推進する「情報発信」を行っている。具体的な取り組み内容は、図表3-18に示す。

【図表3-18 地域実践教育研究センターの活動】

活動	具体的取り組み
教育活動	(1)学部教育:「地域交流プログラム」による体系的教育 (2)大学院教育:地域連携・地域実践研究による実践的教育 (3)市民教育等:地域連携・地域実践の観点から取り組む市民教育、自治体職員再教育、地域人材の登用、各種教材の開発等
研究活動	上記教育システムをベースとしながら、複数の研究室、専攻、部門が参画する共同研究を開発・推進。 「地域ラボ」機能を拡充させるなど、学部・大学院、地域諸主体が一体となった地域実践研究を展開し、海外の先進的センターと機関と積極的に連携を図る。
情報発信・連携活動	地域連携推進室と連携しつつ、情報発信にとまらず地域連携活動も同時にを行い成果を内外に広く発信する。

(出典) 地域実践教育研究センターホームページを基に作成

地域実践教育研究センターでは、研究活動の一環として自治体や NPO、企業との共同研究やプロジェクトを行っており、センターが大学の窓口となり、地域からのオファーについて相談に応じ、大学として対応可能かどうか判断し、可能であれば案件にマッチする教員を探してコーディネートしている。内容によって、共同研究や後に紹介する地域課題プロジェクト、ゼミ演習で対応するなど、型が定まっている事業ではなく、活動範囲の線引きはされていない。また、協働する自治体や NPO、企業には、内容に応じて相応の費用負担を求めることがある。オファーを受けるかどうかは、研究対象となるかどうかにかかっており、オファーの内容次第となる。

ウ) 特徴的な事業—地域交流プログラムからの新たな产学連携—

横浜国立大学は、2005（平成17）年に地域に関する人材を講師にするという画期的な手法の「地域交流プログラム」を開講し、地域実践教育研究センターを中心となって現在も継続している。

全国の大学の間でも先進的な取り組みとして注目されている地域交流プログラムは、地域の自治体・企業・NPOからゲストスピーカーを招く「コア科目」、関連する教育・専門科目を学ぶ「関連科目」、実践参画型の「地域課題プロジェクト³⁵」からなり、全てを修了することで、体系的な学習が行えるものである。大学のカリキュラムの一環として行われている点に特色があり、活動が修了証として認定されることで参加する学生にインセンティブを与えている。

地域課題プロジェクトとして実施されているものは、図表3-19 のとおりである。

³⁵ 地域課題プロジェクト 「演習・設計・ゼミナール」と「課外実習プロジェクト」、「公募型プロジェクト」の3つがあり、前者1つは単位の認定があるが、後者2つは課外活動の扱いのため単位認定はされない。

プロジェクトのテーマによって、特定の地域、横浜市内、神奈川県全域など、フィールドが変わってくる。フィールドとなる自治体からは、一部、活動に対する助成金等がある場合もあるが、特に確定した予算は出でていない。

【図表3-19 2008年度の地域課題プロジェクト一覧】

プロジェクト名	内容	フィールド
留学生の異文化・多言語(地域)交流 ろう学校との交流プロジェクト	留学生と大学・地域の交流発信・促進 ろう学校との交流からまちづくりを考える	街路や横浜国立大学内の道 横浜市立ろう特別支援学校
保土ヶ谷ハッピースクエアプロジェクト 常盤台地域ケアプラザを契機とした老後 も住み継がれるまちづくり	子どもと大人をつなぐ場所 老後も安心して住み継がれるまちづくり	保土ヶ谷区天王町地区 保土ヶ谷区常盤台地区
公共空間の活用によるまちづくり 和田べんプロジェクト	オープンカフェで商店街の魅力アップ! 横浜国大と和田町をつなぐプロジェクト	保土ヶ谷区和田町商店街 保土ヶ谷区和田町商店街
数字で捉える地域経済Ⅲ 保土ヶ谷まちづくり学習プロジェクト	ドヤ街寿地区の現状と問題点を探り、改 善策を提案 保土ヶ谷在住の子どもたちに保土ヶ谷の 魅力を伝える	中区寿地区 保土ヶ谷区
神奈川多文化共生調査プロジェクト 市民活動を体験して考える協働型まち づくりプロジェクト	異文化の人々への偏見から実見へ 市民活動の学生版縮図	神奈川県愛川町 横浜市
ガラスシティ・プロジェクト エコの芽を育てるプロジェクト@横浜	ガラスを通じたまちづくり 現状を知って家庭での省エネ行動を実践 しよう	川崎市 横浜市
水を未来につなぐシステムづくりⅣ 地域経済政策	税制を通じた社会と環境 地域社会の発展の芽を読み取る	神奈川県 神奈川県

(出典)2009年1月30日開催シンポジウム「横浜国大発地域再生モデルの提言」資料を基に作成

図表に示した「和田べんプロジェクト」という取り組みは、地元商店街4店と連携してオリジナル弁当を作るというもので、弁当の開発と販売を通して商店街に学生を呼び込み、集客を図ることを目的としたものである。販売の利益が第一目的ではない、学生のアイデアを活かし地域の活性化を考えるという、産学連携の新しいかたちともいえる事例である。

③まとめ

横浜国立大学のように、教育・研究の一環として地域での実地活動を積極的に展開している大学に対しては、その教育・研究のフィールドとなりうる市内資源の掘り起こしや、連携するにあたっての窓口機能の強化を行うことで、今後、川崎市における連携事業が拡大し、地域の課題解決につながっていくことが期待される。

2 都市別、大学別にみる海外事例

本節では、海外における先進事例を都市別、大学別に調査し、その概要を紹介する。

今回、大学との連携を考えるにあたり、学生のボランティア活動もさかんで、Service Learning という実践型の教育手法も一般化しているアメリカ合衆国に着目した。中でも、地域貢献度が高いと格付けされる大学の多いカリフォルニア州で行った調査の結果を紹介していく。



(注)塗りつぶし部分はカリフォルニア州を指す



カルトレイン(電車)サンフランシスコ駅にて

(1) カリフォルニア州における大学と自治体の関係

アメリカ合衆国カリフォルニア州は、地図で示すようにアメリカ大陸西海岸に位置する州であり、面積は日本の総面積を上回り、人口は全米最大を誇る。州内にはカリフォルニア大学機構（10校）、カリフォルニア州立大学機構（24校）、私立大学6校と多くの大学が立地しており、世界的な有名校も多い。

アメリカ合衆国は連邦制を採用しているため州ごとに地方制度が規定されており、カリフォルニア州では郡と自治体が設けられている。郡は州の代理機関としての役割を持つと同時に自治権も有するが、自治体は住民からの発議で発足する組織であるため、州内には無自治体地域も多く存在する。

今回視察した大学の立地するバークレー市と大学に隣接するパロ・アルト市はその発足が大学開校より後である。大学の広大な敷地と住宅は道一本隔てるのみで大学の入口には門もなく、大学はもともと住民にとって身近で大きな影響力を持つ存在であったが、自治体が組織された後も施策を実施する上で重要な存在となっている。日本における大学と自治体との関係とは異なり、そのままあてはめることはできないが、大学の地域貢献においては十分に参考となる事例があるた

め、特徴的な取り組みについて述べていく。

(2) 大学と自治体の取り組み

① スタンフォード大学とパロ・アルト市の取り組み

スタンフォード大学は広大な敷地を持つため、大学のみでスタンフォード行政区を構成している。パロ・アルト市は道一本隔てて隣接している市であるが、スタンフォード行政区で主に活動する大学関係者がほとんどであることを考えると、パロ・アルト市はスタンフォード大学が市域に立地するのと経済的・社会的に変わりない影響を受けているといえよう。実際にパロ・アルト市はスタンフォード大学の校舎建設のための土地提供や光熱費支援といった施設運営管理協力も行っている。

スタンフォード大学では、研究のための大学だからこそ地域での実践が必要だとして、1983年に地域貢献の窓口となる Haas Center for Public Service を設置した。大学の敷地内にある Haas Center for Public Service の事務所は、戸建ての家のような併まいで学生や地域の人など出入りする人々がリラックスできる空間となっており、ここで専任のスタッフが地域貢献について広く事業を行っている。

Haas Center for Public Service が主催する Public Service Schooling Program では、応募して選抜された学生が1年間かけて教員の指導を受けながら地域課題の解決に取り組んでおり、このプログラムは15年以上継続して行われている。また、個々の学生の地域貢献についても奨学金の授与というかたちで評価しており、地域との交流を通じて学生自身が変化し、地域にもいい影響があるという判断がうかがえた。また、学生の地域貢献活動を支援する教員に対してもコーチングやガイドラインの作成、交流会といった方法で支援を行っている。

Haas Center for Public Service ではパロ・アルト市とも連携を密にとっており、ここから生まれるプロジェクトも多い。その中のひとつに Management fellow program という 2008 年から始まったプログラムがある。これはスタンフォード大学の修士課程終了見込みの学生にパロ・アルト市で 1 年間特別研究員の地位を与えるというものであって、特別研究員には給与も支給され、1 年間の間に 3 つの部署を経験する。もともとアメリカ合衆国では City Manager³⁶ という職務があり、これを養成する目的があるとみられる。このほかにもパロ・アルト市ではインターンシップをはじめとした市への就職支援を行っており、中央政府を志望する傾向の学生に対し、大学側が積極的に地

³⁶ City Manager 限定期的な権限を持つ市長を含む市議会によって任命される行政の最高経営責任者。自治体によって異なるが、予算編成権や人事権をもつことが多い。

元政府を勧める姿勢がみられた。

② カリフォルニア大学バークレー校とバークレー市の取り組み

カリフォルニア大学バークレー校（以下UCBと表記）はバークレー市の面積の25%を占める広大な敷地を所有し、学生たちの住まいはアパート、下宿所含め市内に点在している。従って、大学、学生が市や市民に及ぼす影響は大きく、大学と市の相互協力が不可欠なものとなっている。

市の City Manager が学生の下宿所を定期的に訪問し、直接学生と情報交換を行っている。現在の City Manager 自身もUCB出身ということもあって、格式ばらないミーティングを行っており、市としてはここから新しいプロジェクトにつなげたい狙いもあるようである。実際に学生主導で、2005年から Berkeley project というまちのためになる 60 のプロジェクトを行なうイベントも始まっており、学生とのミーティングから連携の芽が出る可能性は期待できるであろう。

大学側の体制としては、Office of Community Relations と Cal Corps Public Service Center という2つの部署を設け、地域との連携に取り組んでいる。前者は研究の受託やそれによる奨学金取得、地域に向けた貢献実績の広報等といった主に政府とのつなぎ役を、後者は連携プログラムの実施やボランティア支援など実際に活動する学生や教員の支援を行う体制を整えている。

UCBは公立大学ということもあって地域貢献を強く意識している様子がうかがえた。その使命感に加え、これまでの経験から地域というフィールドが学生にとっても研究者にとっても得るもののが大きいものであるとの認識もうかがえた。地域にとっても、課題について地域住民だけで取り組むことに比べると、学生や研究者とプロジェクトを組むことで結果的には何倍もの効果を得ており、WIN-WIN の関係が築けているといえよう。

③ カリフォルニア大学ロサンゼルス校の取り組み

カリフォルニア州内で人口、面積ともに最大規模のロサンゼルス郡に立地するカリフォルニア大学ロサンゼルス校（以下UCLAと表記）は、21世紀を迎えて今後いかに地域社会との連携を深めていくかを研究するために、2002年、学長直属でCenter for Community Partnership という部署を設置した。学内・学外2つのオフィスを拠点に、専任スタッフ6名が地域と大学の橋渡しの役割を担っている。

地域課題の把握から、寄せられた地域のニーズと教員とのマッチングまで行い、こ

これまでに 180 のパートナーシッププログラムをコーディネートしている。スタッフはいずれも登用される前から地域と関わりを持っていた人物であるため地域の情報が集まりやすくなっているが、センター設立時に大学の事務局が地域に出て「この大学がロサンゼルスのために何をしたらいいのか」についてミーティングを行うなど、大学から歩み寄っていることは、地域の率直なニーズを把握する上で非常に重要だといえよう。UCLAのこうした地域との連携の取り組みは周辺大学、企業からも注目されおり、スポンサーがついた事業も実施されている。

学外オフィスは南ロサンゼルス市に設置されており、ここには授業やミーティングを行えるスペースが用意され、大学関係者のみならず地域住民も利用可能となっている。日本でいう公民館のような役割を大学施設が担っていることからも、大学がより公に近い立場で地域活動を行っているといえる。

UCLAが地域貢献を意識する要因にはUCBと同じく大手の公立大学であることが挙げられるが、研究が大学にとってメリットとなることも大きな理由であるとのことである。

(3) 共通する特徴

今回視察したスタンフォード大学、UCB、UCLAは、いずれも地域貢献の窓口となるセンターを設立していた。各大学によって地域活動を行う学生を支援するもの、対政府との調整を主に行うもの、地域に出向いて課題を把握し学内につなぐものとセンターの役割は多少異なるものの、大学自身が地域課題の解決に使命感を持ってセンターを設立している。

【図表3-20 3大学における地域との連携体制】

大学	地域貢献窓口	活動内容	プログラム例
スタンフォード大学	Haas Center for Public Service	<ul style="list-style-type: none"> ・1年間の地域貢献プログラムのコーディネート ・コミュニティプログラムのための教員に対するコーチング 	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得家庭の児童の学力が低い理由についての調査 ・土地活用についての研究
カリフォルニア大学 バークレー校	Office of Community Relations	<ul style="list-style-type: none"> ・政府からのリサーチ依頼のコーディネート ・法律、施策への専門知識提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・「EAST BAY GREEN CORRIDOR」 ・Chancellor's Community Partnership Fund
	Cal Corps Public Service Center	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動をする学生の援助 ・地域で活動する研究者への支援 ・地域の専門家の紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中高生へのチーチャー派遣 ・まちの美化プロジェクト (昨年 78 プロジェクト実施)
カリフォルニア大学 ロサンゼルス校	Center for Community Partnership	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の把握 ・地域のニーズと教員とのマッチング ・連携事業のコンペ 	<ul style="list-style-type: none"> ・南ロサンゼルス市における都市計画プロジェクト (6年間で 180 プロジェクト実施)

(4) Service Learning

アメリカ合衆国では、これまで述べてきた地域との連携プロジェクトとは別に、授業の中に地域活動を組み込む Service Learning という学習形態が一般化されている。

Service Learning とは Community Based Learning とも呼ばれ、学内で習得した専門知識を地域をフィールドにして実践する学習手法をいう。スタンフォード大学は、1985 年に複数の大学の中心となって学生を支援する NPO 「Campus Compact」 を結成して Service Learning の普及に力を入れ、また、UCLA では、全米で初めて地域貢献活動を科目として認定するなど、Service Learning はカリフォルニア州で早くから注目された教育手法であり、現在は小学校から大学まで全米で広く導入されている。

大学の学期区分による活動の時間的制約で地域の要望に応えきれないという課題もあるが、机上の理論を実践に結び付けられる体験は学生にとってメリットが大きいとのことである。このような Service Learning を実施するにおいても、前提として地域課題の把握が重要になるため、大学が地域に出て住民と対話し、課題を把握することにしている。

(5) まとめ

カリフォルニア州の大学では、大学が自治体を介さず、直接地域とつながりを持つて課題の解決に向けて活動している点に特色があった。しかし、自治体とのつながりがないわけではない。自治体からの求めに応じて、センターが法律や施策に関わる専門家と結びつけるケースや自治体からの調査依頼を請け負うケースはどの大学でもみられた。自治体との連携は補助金や奨学金に直接関わるため、情報交換を密に行い、様々な場面で連携を取れる関係が構築されている。

他方、UCB の立地するバークレー市やスタンフォード大学の隣接するパロ・アルト市は自治体規模が小さいため、大学が市民生活に与える影響が大きく、自治体側にも調査以外で大学と連携を取る必要があり、大学関係者、住民の双方が快適に生活するためのミーティング機会を設けている。こうした情報交換・意見交換の場が新たな連携プロジェクトにつながることもあり、自治体・大学双方がミーティングの重要性を認識していることが感じられた。

第4章 大学連携の今後の展開へ向けて

第2章では、川崎市において大学連携の現状とその課題、第3章では、他都市や海外における大学連携の先進事例について確認をしてきた。

本章では、今後川崎市において大学との連携による事業展開をしていくにあたって、その展開の可能性や課題解決の方向性について先進事例から考察し今後の展開の参考としていくとともに、大学との連携を推進することで各主体が得られるメリットについて今一度整理する。

1 川崎市における大学連携事業展開の可能性

他都市や海外での先進事例の中から、川崎市が今後の大学連携を展開する上で特に参考になると考えられる取り組みを分野ごとにまとめ、川崎市における現状と照らし合わせてその方向性を考察する。

(1) 生涯学習分野

大学と自治体が連携して市民に生涯学習を提供している先進事例では、アクセスのよい拠点の存在が重要なポイントであると考えられる。「コンソーシアム京都」では京都駅前に「キャンパスプラザ京都」を、「コンソーシアムせと」は瀬戸市の中心である尾張瀬戸駅に「パルティせと」をその拠点として持っている。「さがまちコンソーシアム」は専門の拠点を持たない代わりとして、駅前に立地する大手百貨店伊勢丹の協力を得て、その場所を提供している。生涯学習の講座をアクセスのよい場所で開講することで受講を希望する市民の増加が期待でき、さらに、開講時間帯を工夫することで、従来あまり参加することのなかった社会人層にも会社帰りなど、気軽に足を運ぶ機会を提供できるものと考えられる。現在、川崎市で実施されている生涯学習講座の多くは大学のキャンパスで開催されている。この点、市民が大学のキャンパスで学ぶことができると好評もあるが、川崎市の大学が北部に集中していることを考えると、南部の市民のためのアクセスのよい場所の確保も望まれるところである。

また、次のポイントとして、講座の内容についてその自治体ならではの特色があるものについて注目してみた。「コンソーシアム京都」では、長い歴史と伝統を持つ京都ならではの「京都学」や、京都議定書発祥の地だからこそその「環境学」を講座として設定している。「さがまちコンソーシアム」では、「ジュニアアスリートの親のための

「スポーツ講座（小中学生の親が対象）」や「楽しみながら身につけるビジネスマナーの基礎講座（大学生または就職を控えた方が対象）」など、従来の生涯学習ではあまりみられなかった身近なテーマが設定されており、大学の教員ばかりでなく企業が講師を担当する講座もある。また、親子や一般向けの講座については土日を開催されている点も、多くの市民に学びの場を提供することにつながっていると考えられる。川崎市でも、各大学の専門性を活かした講座が開催されているが、単科大学が複数市内に立地することや川崎市という地域性を活かした、川崎市ならではの特色のある講座にも可能性を期待したいと考える。また、生涯学習は高齢者層に受講生が固定する傾向にあるが、働く世代や高校生以下の学生にも講座を受講する機会を提供するために、開催の日時にも工夫の余地があると考えられる。

（2）産学連携分野

理系分野においては、墨田区と早稲田大学での「すみだ次世代モビリティ開発コンソーシアム事業」のように、新たなテーマに対して大学・企業がともに取り組むかたちが、新しい産学連携の展開を生むと考えられる。

川崎市では、経済労働局や産業振興財団が中心となって大学と企業の出会いの場の創出やマッチングを行っている。通常、大学の研究による技術シーズを企業へ移転するものが多い中、産業振興財団では「試作開発促進プロジェクト」において相互連携を進めており、2004（平成16）年から現在まで30件の開発事例を挙げている。

これに対し、「すみだ次世代モビリティ開発コンソーシアム事業」の例のように、自治体が企業と大学の技術マッチングのための明確なテーマを提案するかたちを取り入れると、マッチングの目標や企業と大学が提供すべきシーズが明確になり、よりスムーズで確実な両者の連携が期待されるため、このような連携形態も今後の参考にすることが考えられる。

また、文系の産学連携は、川崎市での例はまだ少ないが、同志社大学が取り組んでいる例のように製品やサービスへの高付加価値化、販路開拓やブランド戦略など、大学が企業に貢献できる分野は多様にあり、新たな展開を迎える可能性が期待できる分野であると考えられる。

（3）人材育成分野

龍谷大学大学院のNPO・地方行政研究コースやLORCの取り組みでは、公共政策を担う人材育成を目的にしている。LORCの「協働型公共政策」研究班では滋賀県

高島市と事業連携を行っており、市民との協働に向けての提言にあたって、市民とのワークショップを開催していた。ここで教員という中立的な立場が入ることによって、利害が対立しがちな者の関係が冷静で客観的なものになるという効果もあることが確認されている。これは川崎市において、大学以外の協働のパートナーと意見交換を行う場でも応用できる手法といえよう。

また、自治体が、地域公共政策を専攻する大学院生を1、2年単位で研究生として受け入れることにより、双方の人材育成はもちろん、大学や大学院の専門知識を自治体の施策に還元することも可能ではないかと考えられる。

(4) 地域との連携分野

これまで紹介してきたように、大学も地域の一員であるとの認識を持って地域への貢献を掲げる大学は、国内外を問わず増えてきている。川崎市においても、多摩区と麻生区を中心に地域振興やまちづくりについて大学との連携がなされており、地域との交流を積極的に行う大学との連携が今後さらに進められることが期待される。横浜国立大学や同志社大学の例のように教養科目の一環として地域との連携を進める大学や、専修大学の議題解決型インターンシップのように単位にならずとも学生が地域の課題解決に取り組む大学に対し、情報提供や場合によってはコーディネートを行う窓口を整備する必要がある。

また、学生と地域の連携を進める場合に、自治体側は大学の本分が「研究」と「教育」であることを忘れてはならない。地域での活動は、大学にとってメリットのあるものであるとはいえ、労力を要するものもあるという声も今回の調査の中で聞かれている。自治体は大学に地域の課題解決を全て任せるのでなく、自治体が果たす役割を認識した上で大学と協働していくことが求められる。

そして、大学の専門知識を社会に還元するしくみとしては、「コンソーシアムせと」で実施されている「まちづくり施策プログラム」が有効であると考えられる。大学・行政どちらかの一方がテーマを固定して募集するのではなく、双方から案件を募集してマッチングさせる点に特色がある。この取り組みを参考に、様々な業務を行う川崎市全体が連携のフィールドとして活用されることも期待できると考えられる。

2 川崎市における課題解決の方向性

次に、第2章で挙げた川崎市が今後大学連携を推進していくに際し抱える課題について、先進事例から解決の方向性を探っていきたいと考える。

(1) 組織体制の強化（相談調整窓口の明確化、情報共有、人員確保の可能性）

「コンソーシアム京都」や「さがまちコンソーシアム」のように、コンソーシアムを設立している自治体は、自治体自体が構成員の一員となることで、対外的にも対組織内部でも大学連携の窓口が明確化されていた。さらに、「コンソーシアムせと」においては、瀬戸市の「交流活力部交流学び課」とコンソーシアム事務局が同じ建物に配置されていることから、非常に円滑な連携が取られていた。海外では特別な窓口が固定されているところはなかったが、全般的に大学との連携が周知されており、大学側が連絡窓口に不足を感じるような事例はみられなかった。

また、研究フィールドを近辺問わず様々な地域で展開していく姿勢の大学にとっては、自治体の明確な窓口が望まれている。川崎市では、総合窓口はあるものの、大学連携を行う各部署がその都度窓口となっていたりと、相談調整窓口が外部に対して明確になっているとはいえない現状にある。今後、様々な大学との連携を円滑に行うためには、相談調整窓口を外部に対して明確にするとともに、情報の一元化を図り調整機能を強化し、業務の効率化を図ることが必要であろう。

さらに、コンソーシアムを設立している自治体は、その大学連携に携わる専任職員として人員を確保しており、「コンソーシアム京都」に至っては、コンソーシアムの参加大学からも職員の派遣が行われ、その業務に専属となる人員が確保されている。コンソーシアムのように様々な大学連携事業を専門的に展開していく際には、このように自治体のみでなく連携に関わる構成員からの協力により、人員の確保の可能性も検討していきたいと考える。

(2) 情報発信

10年以上の歴史を持つ「コンソーシアム京都」以外では、コンソーシアム自体が設立されて間がないため、市民に十分に周知されていないという課題も聞かれた中で、

「さがまちコンソーシアム」ではコンソーシアムについての広報を学生の活動の一環にする体制を取っており、注目すべき取り組みであった。これはコンソーシアムや地域にとって広報という直接的なメリットを得られるだけでなく、同時に学生が地域に出ていくことにもつながっている。学生たちは、情報誌「さがまち」の企画・編集や

地元ケーブルテレビの地域情報番組「さがまちパンパン」の企画・撮影・編集を通して、地域で社会経験を積め、地域も学生が出ていくことで活性化することが期待できる。

川崎市においても、大学連携に関する広報は十分とはいえないため、このように学生の力を活用した広報も検討したいところである。

(3) 大学及び各主体の資源把握と相互理解

コンソーシアムを持つ自治体は、コンソーシアムを通じて各主体の状況について適宜把握できる状況にある。そして注目すべきは、「コンソーシアムせと」はワーキンググループ、「さがまちコンソーシアム」は「相模原・町田大学地域連携方策研究会」というように、形態は多少異なるがネットワークづくりから始まったコンソーシアムが多いことである。このネットワークやミーティングの場でお互いの資源を把握し、相互の理解を深めることで、コンソーシアムや連携事業の実現につながっているのである。

現在の川崎市においては、各大学について分野を横断して一元的に資源を把握する条件が整っているとはいえない状況にあるため、まずは府内の資源を把握し、各主体と共有する場を設けることが必要だと考えられる。ネットワークやミーティングの場を確立することで、相互の特性や役割をあらためて認識できるとともに、新たな連携の芽を見つけ、ともに事業へ育っていくチャンスが生まれるものと期待される。

(4) 連携事業展開地域及び展開分野の拡大

生涯学習分野における今後の展開の可能性で指摘したように、現在、川崎市の北部を中心に行われている大学連携を拡大するのに最も有効な手立ては、中南部に事業を展開するための拠点を確保することだと考えられる。「コンソーシアムせと」や「コンソーシアム京都」では、連携がうまく運んだ要因にアクセスのよい拠点の存在を挙げていた。また、墨田区と早稲田大学の連携においても、墨田区は小学校の廃校を利用して、研究のためのサテライトラボラトリーを設置している。

川崎市が今後、大学連携の事業展開を市の全域に広げていくことや市外大学との連携も視野に入れる場合には、このような拠点の設置が必要なものと考えられる。

(5) 大学連携に関する基本方針の策定

第3章で紹介した自治体では、海外を除いていずれにおいても連携についての方針

を確立している。コンソーシアムを設立する自治体も、その前段のネットワーク等の段階で自治体としての方針を確立していたからこそ自治体を挙げての取り組みができたと考えられる。

川崎市としても、まず協定締結校以外の大学とどのような姿勢で関わっていくのか、基本的な方針を明確にする必要があるだろう。そして、その方針を基に周辺の大学とミーティングを重ねるなどして、実現性を持った大学連携事業の事業計画等を策定することが必要だと考えられる。

これまで述べてきた川崎市の課題解決の参考となる事例については、図表4-1に整理する。

【図表4-1 川崎市における大学連携の課題とその解決の参考となる先進的事例】

川崎市における課題	課題解決の参考となる先進的事例
① 組織体制の強化 ・ 相談調整窓口の明確化 ・ 情報共有 ・ 人員確保の可能性	<p>瀬戸市、京都市、相模原市、町田市共通 コンソーシアムという大学連携の共同体を設置し、事務局が大学連携の総合窓口となっている。コンソーシアムという組織が拠点となり、そこに情報が集約され、発信されていることで、大学連携に取り組む主体が情報を共有できている。</p> <p>財団法人大学コンソーシアム京都 「コンソーシアム京都」では、市職員が1名派遣されているほか、参加大学の一部の職員が派遣されており、専任職員、臨時職員(各10名程度)が配置されている。</p> <p>大学コンソーシアムせと 瀬戸市は派遣されている1名の事務局担当者を中心に5名の職員が従事。また、臨時職員も配置している。 市民活動や生涯学習関連の市の部署をコンソーシアム事務局と同建物に配置。</p> <p>相模原・町田大学地域(さがまち)コンソーシアム 相模原市から2名(専任)が事務局に常勤。町田市は2名が大学連携の専任として常勤ではないがコンソーシアムの事務局に関わる。NPO、大学発ベンチャーへの業務委託ほか、学生を業務の担い手として活用。</p> <p>墨田区(すみだ中小企業センター) 産学官連携担当の職員が4名。産業観光担当部署であるが、産業振興、文化振興、まちづくり、人材育成の分野においては早稲田大学との連携事業を担当。</p> <p>同志社大学・横浜国立大学・早稲田大学 リエゾンオフィス、京田辺地域連携推進室(同志社)、共同研究推進センター、地域連携推進室、地域実践教育研究センター(横国)、社会連携推進室、産学官研究推進センター(早稲田)等、大学と地域の連携に関する組織体制があり、大学の情報がその拠点に集約されている。</p>
② 情報発信	<p>瀬戸市、京都市、相模原市、町田市共通 コンソーシアムに集約された大学連携に関する多數の情報をコンソーシアムから発信。また、参加大学による発信。</p> <p>相模原・町田大学地域(さがまち)コンソーシアム 学生の斬新なアイデアにより工夫された情報発信(広報誌、ホームページ、地域情報番組)。</p>

川崎市における課題	課題解決の参考となる先進的事例
② 情報発信 (続き)	<p>墨田区(すみだ中小企業センター) 区外の大学(早稲田大学)と連携することで、早稲田大学による「すみだ学」講座開催、情報誌の発行など、区内外での情報発信。</p>
③ 大学及び各主体の資源把握と相互理解	<p>通戸市、京都市、相模原市、町田市共通 コンソーシアムという拠点があることで、そこに集まる情報や意見を共有することが可能。また、定期的に意見交換の会合を持っている。会議の後は飲食のある懇談会を開催するところもあり、本音で話せる環境がされている。</p> <p>墨田区(すみだ中小企業センター) コンソーシアムという形態ではないが、早稲田大学と頻繁に定期的な意見交換・打ち合わせを行い、担当者間で互いの資源把握と相互理解に努めている。</p> <p>同志社大学・横浜国立大学・早稲田大学 HP やニュースレターなどで、大学の研究内容や地域との連携の取り組みを紹介し大学の資源の情報発信に努めている。</p>
④ 連携事業展開地域及び展開分野の拡大	<p>財団法人大学コンソーシアム京都 多くの大学が参加し、大規模な事業を展開していることで、京都市のみならず全国からの接触があり、それを基にさらに事業が拡大していく。企業が賛助会員として参加。</p> <p>同志社大学・横浜国立大学・早稲田大学 連携の地域は広範囲にわたる。研究の対象になれば、どこでも連携の対象地域となりうる。</p> <p>墨田区(すみだ中小企業センター) 大学がない自治体が新宿区の早稲田大学と連携。次世代モビリティ開発においてはコンソーシアムを設置し、アイデアを市民からエバ募集、開発には区内中小企業が複数参加している。</p> <p>相模原・町田大学地域(さがまち)コンソーシアム 市民の生活圏に立って2自治体で事業展開。NPO や企業、経済団体等も参加している。</p> <p>龍谷大学 地方分権社会において協働の必要性、地域公共政策を実施する人材育成をテーマに理論研究する「地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター(LORC)」を設置し、京都のみならず関西・東海圏でフィールドを開拓。NPO や社団法人、財団法人、生協等の市民活動団体が多数参加している。</p>
⑤ 大学連携に関する基本方針の策定	<p>共通 「コンソーシアム京都」は学生の教育を主眼、「コンソーシアムせと」や「さがまちコンソーシアム」は地域の活性化を主眼と、コンソーシアム設立の目的をはっきり立てている。また、行政が果たすべき役割や大学が果たすべき役割も規定し、費用負担についても取り決めている。</p>

3 各主体にとっての連携によるメリット

第1節及び第2節における川崎市での今後の展開や課題解決を目指し、川崎市において大学との連携を推進するにあたって、ここでは、先進事例を踏まえ、大学連携の推進によって各主体が得られるメリットについて整理しておくこととする。

(1) 大学にとってのメリット—地域と連携することによるメリット—

大学の役割は「教育」と「研究」であることから、大学が地域と連携することにより得られるメリットは、この2つの目的が推進されることにあるといえるだろう。

① 実践的な教育と研究

まず、学生の教育面でいえば、実態に即した実践的な教育ができるということができる。言い換えれば、大学の講義で得た知識を、地域をフィールドに実践することができるということである。現場の実務者と関わりながら、企業の商品戦略や都市計画、まちづくりなどの地域の様々な課題を、学生が自らの知識で考える機会が提供されることとなり、専攻分野を多角的に学び、理解を深めることにつながると考えられる。

アメリカ合衆国では従来から多くの大学で実施されているService Learningや横浜国立大学の地域交流プログラムなどがこれを実践している例であり、市内でも専修大学の議題解決型インターンシップなどで取り組まれている。

また、教員による研究活動においてのメリットについても、学生と同様のことがいえるだろう。理工系の技術面をはじめ、地域をフィールドにして研究することで、より実践的かつ実用的な研究が可能となると同時に、地域の技術者や研究者との情報交換や共同研究は、教員自身の研究を充実させることにつながっていくことが期待される。

② 社会体験の場の提供

教育という意味では、地域が貴重な社会体験の場となっていることも忘れてはならない視点である。①で述べたような実地の研究活動に加えて、ボランティア活動への参加やイベント開催は、その活動を通して、地域の様々な世代の人々との交流が生まれ、社会のマナーやコミュニケーション能力を習得することにつながるなど、学生が社会人になるための準備を行う貴重な社会体験の場となっている。大学の専攻には直接の関係はないが、社会人としてのマナーや責任能力などの人間形成における効果が大きいと考えられる。

インターンシップによる職場体験についても、同様のことがいえるが、加えていえば、職場体験を通して事前にその職業に対する理解を深めることは、将来の職業を決定する際の重要な指針となることはもちろん、就職した際のギャップを少なくし、スムーズに社会へ出る準備となると考えられる。

③ 教育・研究機会の拡大

上記の①と②についても教育・研究の機会の拡大へつながることであるが、大学同士がコンソーシアムなどのネットワークによってつながることからも、その教育・研究の機会は拡大されると考えられる。「コンソーシアム京都」の例のように、複数の大学が連携することによって、各大学の科目履修（単位互換）や学生同士の交流事業、大学の枠を超えた共同研究の実施等が可能となってくる。

単位互換制度は、学生自身が通う大学では学習できない分野についても学習が可能となるほか、学生自身の専攻分野についての学習の幅が広げられるとともに、様々な他大学の教員や学生との交流が可能になる。

また、合同大学祭などの学生同士による交流事業は、学生間の人的なつながりを強め、学生同士互いが刺激を受ける機会が生まれる。

さらに、教員にとっても、大学同士の連携による共同研究プロジェクトなどの実施により、大学を超えた、従来よりも幅広い研究の進展がもたらされると考えられる。

このように、大学同士の連携は、学生・教員にとっての魅力的な教育機会と研究活動機会の拡大につながっていくことが予想される。

④ 社会貢献、認知度の向上

公開講座の実施や、地域課題の解決のために学生が活動することは、その大学のある地域にとって、大学の認知度を向上させる働きもある。いわば、PR効果となり、大学のイメージをアップさせることにもなり、将来的には、大学にとって、学生獲得につながっていくことにもなることが予想される。

また、公開講座やイベント開催などによって普段の大学の教育・研究活動では関わらない人々が大学を訪れることで、大学へ新しい風が吹き込まれ、新たな人脈が生まれたり、事業のきっかけが舞い込むことも予想される。

そして、地域課題解決のための学生の活動などが、その活動で関わった市民や企業、自治体など地域に認知されることは、学生のさらなる学習意欲や活動意欲にもつながっていくことにもなると考えられる。

(2) 市民にとってのメリット—大学との連携により得られるメリット—

大学連携により得られる市民にとってのメリットは、自身が住む地域やその生活が活性し、また充実することと考えられる。

① 生涯学習機会の充実

大学との連携で市民にとって大きなメリットとなるのは生涯学習機会の充実であろう。大学の「知的資源の宝庫」と「施設・スペースの宝庫」という特色が活かされ、大学の持つ高度な知識や教養を学習することが可能となり、また学習する場所についても選択肢が拡大されると考えられる。

また、小学生等向けに学生が実施する体験講座などは、小学校等での学習の補完的役割を果たすとともに、参加する小学生等の学習意欲の向上にもつながっていくことが期待される。

② 魅力ある、活力あるまちに

学生が研究やボランティア活動など地域での活動を行うことにより、まちが学生の若い力に活気をもらい、活性化することも市民にとってのメリットとなっていると考えられる。地域でのコンサートなどのイベントの開催やボランティア活動など、学生がまちに出て活動し市民と関わることは、学生にとって自己成長につながる経験ができるとともに、関わる市民にとっても、若い活力や感性、斬新な考え方などの様々な良い刺激を受けられる機会となると考えられる。

これに加えて、「しんゆり・芸術のまち」フォーラムでの学生による地域ブランドづくりの活動や「さがまちコンソーシアム」での学生による地域情報誌編集などの例にみられるように、学生がその目線で「まち」を捉え、それを地域の人々に伝える役割を果たしており、このことは結果的に、地域の人々にとって、自分たちの住む地域の魅力を再発見できる機会になっていると考えられる。

(3) 企業にとってのメリット—大学と連携することによるメリット—

企業にとって大学と連携するメリットは、ビジネスの開発につながることであり、次のようなことが考えられる。

① 新製品の開発、新事業への展開

まずは、理工学系との連携に多くみられる、大学の技術ノウハウの移転による新製

品の開発や改良である。先端的な技術の移転により、既製品が洗練されるほか、未開拓領域での事業展開などを行うことが可能となると考えられる。

また、このほか、大学生の斬新なアイデアによる製品開発や事業提案がメリットとして挙げられ、学生という企業外の人材の投入により、一企業では成しえなかつた新たなアイデアによる企画や事業展開が可能になると考えられる。特に、中小企業にとっては、大企業に比較して事業を展開するための資金や人材が不足しているため、学生という人材の活用の意義は大きいと思われる。例えば、商品のデザイン提案から販路促進への提案などの複合的または総合的なサービスを受けられることは、ひとつひとつ分野では専門性が高い民間のコンサルティングサービスを利用することは異なった、大きな魅力があると考えられる。

② 企業人材育成、優秀な人材の獲得

大学との連携を行うことは、その過程が企業の人材の育成にも効果を及ぼしているといえるだろう。教員の学術専門的な知見や、学生の斬新なアイデアなど、普段の企業現場では関わることがない異業種の知見が入るということは、社員の視野を広げることにつながると考えられる。

また、上記のような連携による活動や企業でのインターンシップの受け入れでは、学生を受け入れるためのプログラムの作成が企業の人材の育成ともなり、またそのインターンシップにおいて、その企業に関心を示す優秀な学生を発掘できるメリットも挙げられるだろう。

③ 企業認知度、イメージの向上

大学と連携している事業、また商品であることは、人々に何かしらのインパクトを与えることになると思われる。例えば、著名な研究者であれば信用力、また学生であれば話題性などの影響がそれにあたるだろう。このようなことから、大学と連携することによってその企業の商品がマスコミに取り上げられることも多く、それが企業の宣伝効果となり、結果的に企業の認知度向上や商品の売上につながっていることがいえるだろう。さらに、学生の主催するイベント、活動への協賛、インターンシップへの受け入れについても、同様の効果が予想される。

(4) 自治体にとってのメリット—大学と連携することによるメリット—

大学、市民、企業の各主体の活動の活性化や市民生活が豊かになるという（1）か

ら（3）で述べてきたメリットは、同時に自治体のメリットにもなるだろう。このほかに、自治体にとってのメリットは次のようなことが考えられる。

① 新たな施策への大学の知及び学生のアイデアの活用

自治体独自の施策・計画の立案について、大学の専門知識を活用できることは、自治体にとってメリットが大きい。

その分野での蓄積された専門的知見や地域の事情を研究している基盤のある専門的知見は、自治体の施策立案を大きく支え、なくてはならない存在となっている。

また、対自治体行政だと感情的になりがちな交渉などにおいても、大学という専門的基盤と中立性を兼ね備えた存在が、地域の多様な人々の間の利害を緩和し、調整するという役割も成しているようである。

そして、近年の混迷した時代では、専門的知識だけではなく、新たな発想や斬新なアイデアも施策立案には重要な要素となっている。そこで期待されるのが学生であり、まちづくりやまちおこし等においては、学生目線での斬新なアイデアや学生の行動力も、施策立案とその実施には魅力のある存在と考えられる。

② 事業実施に関する学生の活力の活用

イベントや事業を実施する際も、学生という若い人材の参加が、地域の様々な人々に与える影響は大きいと考えられる。学生のマンパワーと行動力、そして斬新なアイデアならではのオリジナリティーあふれるイベントは、様々な人の心を動かすことになることが期待される。

また、地域の課題やニーズの発見においても、学生の行動力は大きな魅力である。例えば、インタビュー調査なども聞き手が学生であることで、受け手も答えやすく、本音を聞きだしやすいという効果もあると考えられる。

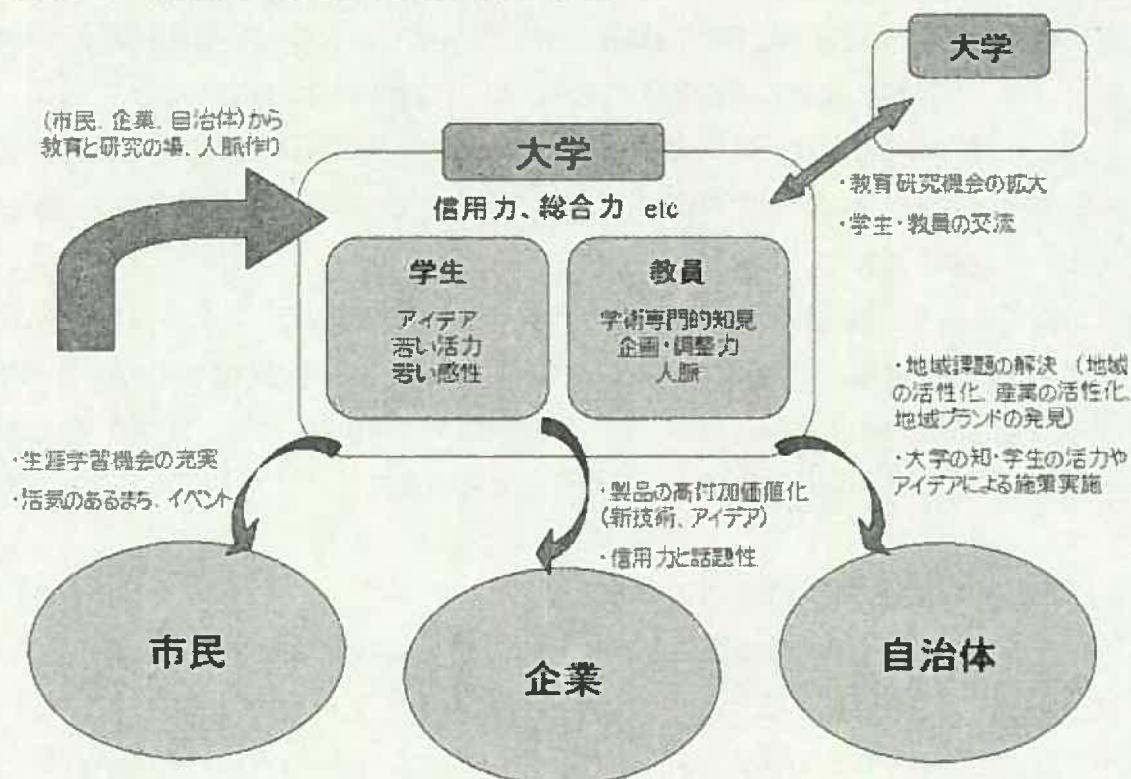
③ 職員の人材育成への大学の知、大学のシステムの活用

自治体職員の人材育成に対しても、大学の知や大学のシステムの活用が期待される。まず、自治体職員の研修について、大学の教員の講師派遣が活用できることが考えられる。さらに、大学の講義履修や社会人学生への受け入れなど、大学の教育システムや研修システムが活用できれば、それも職員の資質向上へつながり、大きな人材育成の機能を果たすと考えられる。

一例として、専修大学で今年度開始された川崎市職員によるオムニバス形式の特別

講義、経済学部川崎市特別講座『新時代の都市振興』(42 ページ図表 2-13 参照)などは、講師を務める自治体職員にとって、その自治体の政策を学生に知ってもらう良い機会となるとともに、職員が自身の職務への理解を深める機会となり、またプレゼンテーション能力の向上などの自己研修にもつながっている。

【図表4-2 大学連携による各主体のメリット(イメージ図)】



4 川崎市での大学連携推進にあたって

これまで、川崎市におけるその展開の可能性及び課題の解決の方向性を先進事例から探り、併せて、大学が地域と連携をする意義、そして市民、企業、自治体がそれぞれ大学と連携をする意義について確認をしてきた。

大学との連携が可能な分野は多岐にわたるものであり、生み出される効果は大きい。大学の学術的な専門知識や学生の活力と斬新なアイデアには、地域の様々な課題を解決していく上で大きな魅力があり、社会背景等に起因する政策課題を抱える川崎市にとって、課題解決の有効な1手段としての可能性を感じさせるものであると考えられる。